

*ASP・SaaSの現況と  
今後の動向について*

2009年7月3日

ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム(ASPIC)

会長 河合 輝欣

I . ASP・SaaSの出現の経緯と定義	P 5
II . ASP・SaaSの実現形態、メリット	P 7
III . ASP・SaaSの市場動向	P 9
・全体像(市場規模の拡大)、利用者像、事業者像(進化するビジネスモデル)	
・課題と提言、技術のトレンド	
・次に取り組むべきこと	
IV . ASP・SaaSの普及促進の取り組み	【配布資料は省略】 P 49
1. 国、総務省の普及促進活動	P 50
2. ASP・SaaS普及促進協議会(2007年度)	P 59
3. ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度	P 65
4. ASP・SaaS普及促進協議会(2008年度)	P 76
5. 地方公共団体向けASP・SaaSガイドライン作成	P 77
6. ASP・SaaS データセンター促進協議会	P 78
V . ASPICの活動内容	【配布資料は省略】 P 85
VI . ASP・SaaSの今後の展望	P119
《参考資料》	
・認定されたASP・SaaSサービス(2008.4～2009.5)	【配布資料は省略】 P123

# 平成20年度「情報通信月間」総務大臣表彰



増田総務大臣から表彰を受けるASPIC河合会長 [2008年6月]

特定非営利活動法人 ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアム（会長 河合 輝欣）は、中小企業の生産性向上、地方自治体の行政事務の効率化に寄与するツールの一つである「ASP(Application Service Provider)・SaaS (Software as a Service)」の利活用に取り組み、安全信頼性に係る情報開示指針の策定に重要な役割を果たす等、ASP・SaaSの普及促進を推進するなど、情報通信の発展に多大な貢献をした。（H20.6.2総務省報道資料）

# 表彰状

特定非営利活動法人 ASP・SaaS

インダストリコンソーシアム 殿

あなたがたはASP・SaaSの利活用に取り組み安全信頼性に係る情報開示指針の策定に重要な役割を果たす等ASP・SaaSの普及促進など我が国の情報通信の発展に多大な貢献をされましたその功績は誠に顕著でありますので情報通信月間に当たり表彰します

平成二十年 六月一日

総務大臣 増田寛也



## I. ASP・SaaSの出現の経緯

### ①コンピュータを持てなかった時代

大型コンピュータがサービスとして提供されてきた当初は、コンピュータを利用するのに膨大な費用がかかった。コンピュータのための機械室、空調、電源、保守、運用要員等のコスト負担により、中小企業ではコンピュータを持つことが容易ではなかった。

昭和40年代：電電公社の公衆データ通信サービス（販売在庫管理、科学技術計算サービス）

### ②誰もがコンピュータを持てる時代

コンピュータのハードウェア、ソフトウェア技術の進歩、ハードウェア価格の低下、メンテナビリティの向上等により、中小企業等でも小型コンピュータ、オフコン、サーバ、パソコン等が普及。

### ③コンピュータを持つ必要がない時代、あるいはコンピュータを持てはけない時代

経済社会全体として、ICTへの依存度が高まりシステムは巨大化し、ネットワークがブロードバンド（高速でかつ安価）化し、ITシステムが企業の中核、インフラシステムとなるとともに、そのシステムの重要性が増した。一方個人情報情報保護法等を背景としたセキュリティ対策、災害時のバックアップ、新たな企業活動の展開、IT要員の確保等に伴い、コンピュータ設備（ハード、ソフト）を持つことの負担が増えるに至った。企業にとってできるだけ固定資産を持たない経営が重要視され、これに伴いASP・SaaSが大きく脚光を浴びてきた。

最近のグリーンIT環境への対応でもASP・SaaSが取り上げられるようになってきた。

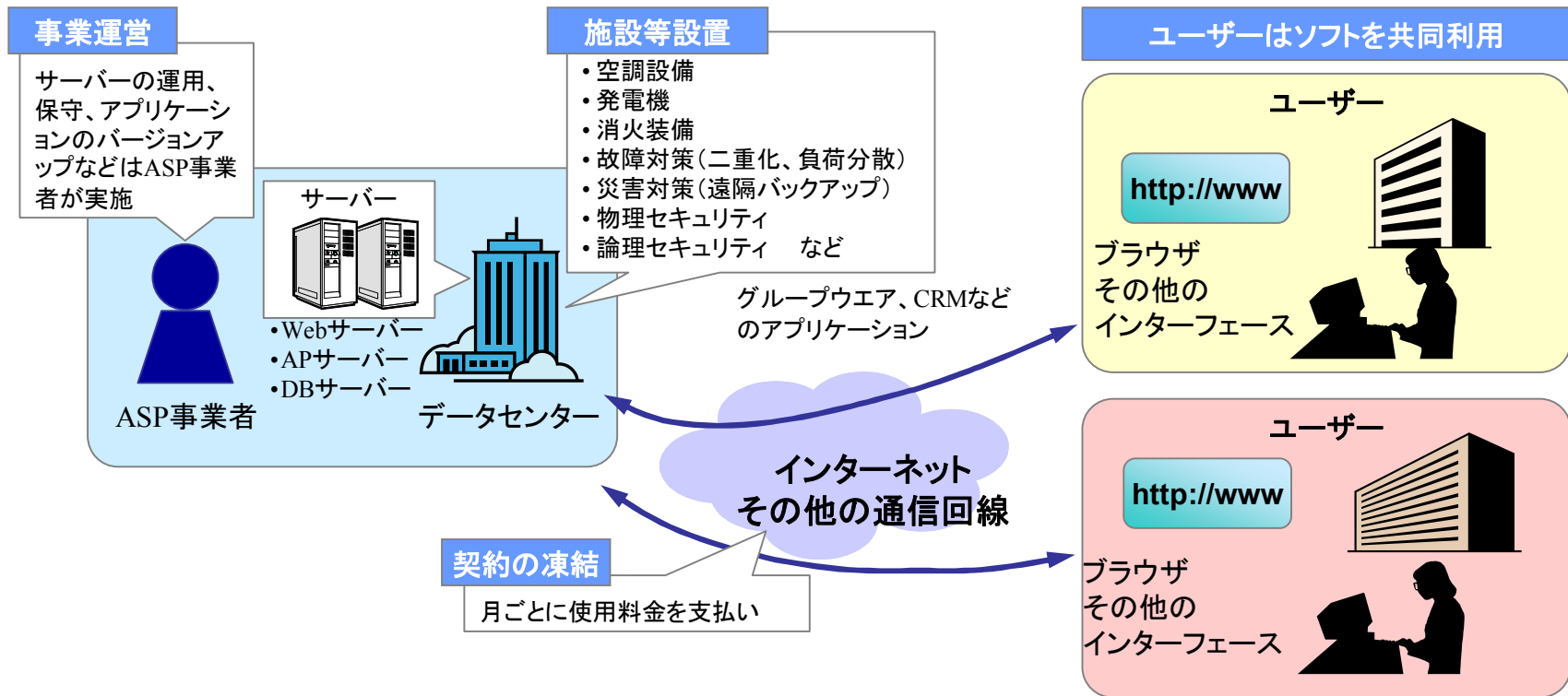
## ASP・SaaSとは・・・定義

特定及び不特定ユーザが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービス、あるいはそうしたサービスを提供するビジネスモデルのこと

留意点: ASPと類似の用語として「ユーティリティコンピューティング」「オンデマンドコンピューティング」「SaaS (Software as a Service)」などが存在するが、ほとんどASPと同一の意味で使用されている。(カスタマイズ性やAPI公開などの特性で分類する動きがあったが、すでに混在化して区別はできない状況にある)

出所: 「ASP・SaaSの普及促進策に関する調査研究」  
(H19年4月、総務省、ASPICジャパン)

## II. ASP・SaaSの実現形態



ユーザーが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供する。ユーザーはブラウザを通じて利用し、使用料金を期間(毎月払い、一括払いなど)に応じて支払う

# ASP・SaaSのメリット

ICT化を進めるユーザーが抱える課題・問題		左記の解決に役立つASP・SaaSのユーザーメリット
1. コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ICTの利用用途や枠組みが増大</li> <li>● ICTコストの絶対値も増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 無駄なハード、ソフト、SE人件費を削減ー主要部分の集中化、共同利用による</li> </ul>
2. リテラシー対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● さらに高度なIT技術が今後とも増大</li> <li>● ノウハウ維持の手間が増大特に中小企業で困難化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門事業者による高いレベルのノウハウで運用</li> </ul>
3. セキュリティ対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>● セキュリティを自分で守ることが困難化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● IDCやセキュリティシステムなどによる、災害・停電・ネットセキュリティ・人的管理に対応する環境での運用</li> </ul>
4. 新しいビジネスモデルによる付加価値拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>● サービスの付加価値向上が重要経営課題に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● より便利で有効な利用環境の付加ー情報共有・有機的活用</li> <li>● 新しいビジネスモデル創出(商品・サービス・コンテンツの流通)</li> </ul>



# Ⅲ. ASP・SaaSの市場動向

## ASP・SaaS白書 2009/2010のエッセンス紹介

### 【全体像】

- 1 日本の産業経済再生の鍵を握るASP・SaaS
- 2 ASP・SaaS関連市場規模の拡大

### 【利用者像】

- 3 ここまで来たASP・SaaSの普及率
- 4 ASP・SaaSの導入効果は体感されている
- 5 ASP・SaaS導入後、利用者は安全・安心なサービスに満足している
- 6 導入済みの利用者は約6割が安全・信頼性に係る情報開示認定制度を評価

### 【事業者像】

- 7 進化するビジネスモデル
- 8 多様化・高度化する提供アプリケーション
- 9 サービスの提供状況と提供されるサービスの内容
- 10 提供サービスの今後の展開
- 11 事業の新規参入状況と成功への分岐点
- 12 安全・安心なサービスの提供はASP・SaaSの生命線に
- 13 グリーン化と高付加価値化に取り組むデータセンタ

### 【技術のトレンド】

- 14 ASP・SaaSを支える技術の歴史

### 【クラウドコンピューティングの波】

- 15 強みを発揮し続ける米国企業とクラウドコンピューティングの波

### 【提言と期待】

- 16 [利用者]求められる潜在利用者への普及促進
- 17 [事業者]社会・業界特化型サービスの活性化が市場を伸ばす
- 18 [行政]利用者と事業者は行政に何を求めているのか
- 19 [技術]低炭素社会への貢献
- 20 次に取り組むべきことへの期待

### ASP・SaaS白書2009/2010

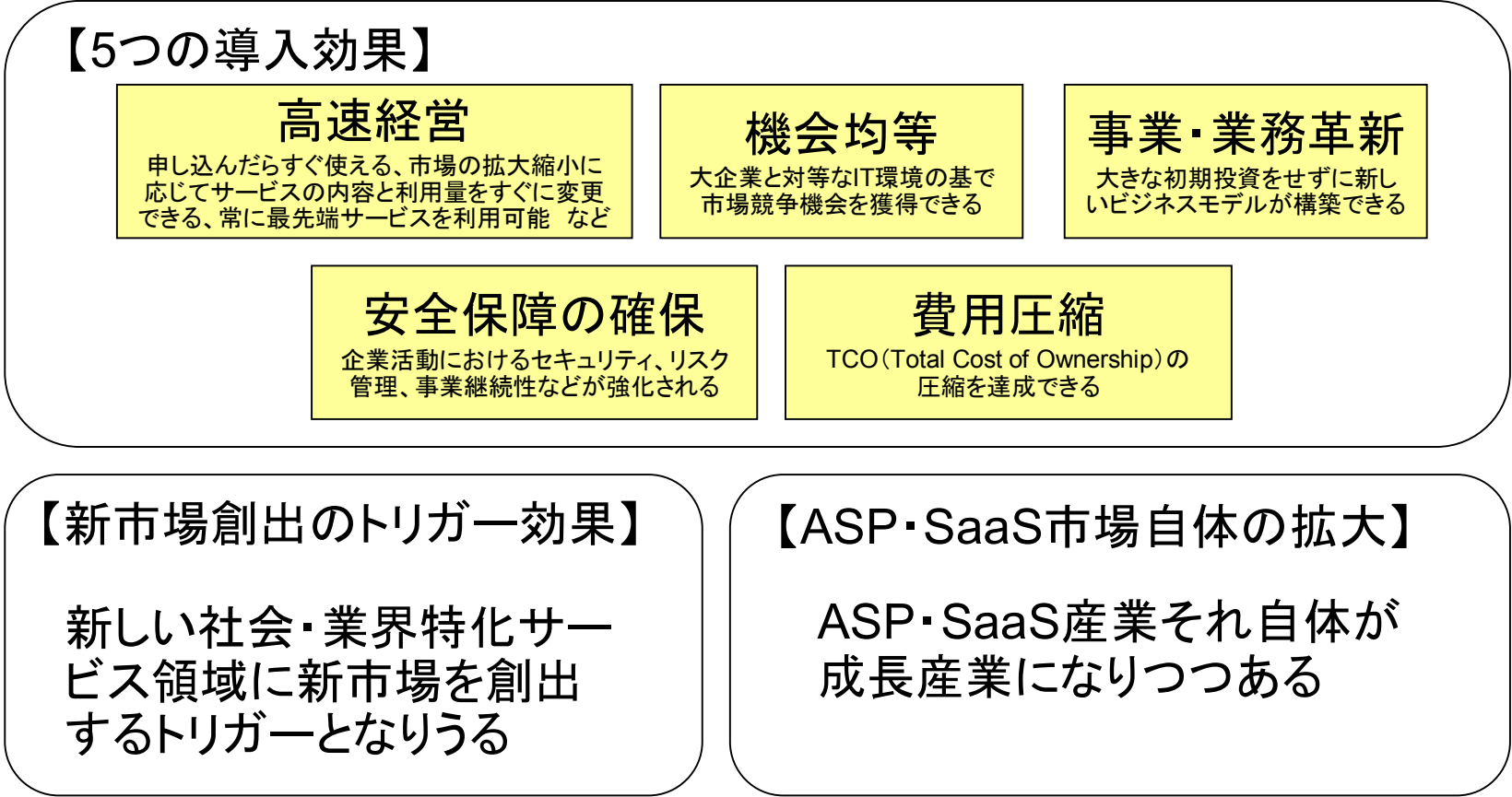
#### 【目次構成案】

- 第Ⅰ部 日本の産業経済再興の鍵を握るASP・SaaS
- 第Ⅱ部 ASP・SaaS利用者の現状と動向
- 第Ⅲ部 ASP・SaaS事業者の現状と動向
- 第Ⅳ部 ASP・SaaSを取り巻く技術動向
- 第Ⅴ部 ASP・SaaSに関連したガイドライン、指針、制度の動向
- 第Ⅵ部 クラウドコンピューティングと海外の動向
- 第Ⅶ部 今後の展開とASPICの取り組み

発行日：2009年7月下旬予定  
 定 価：2500円以内を予定  
 発行部数：約4,000部 ※全国書店販売

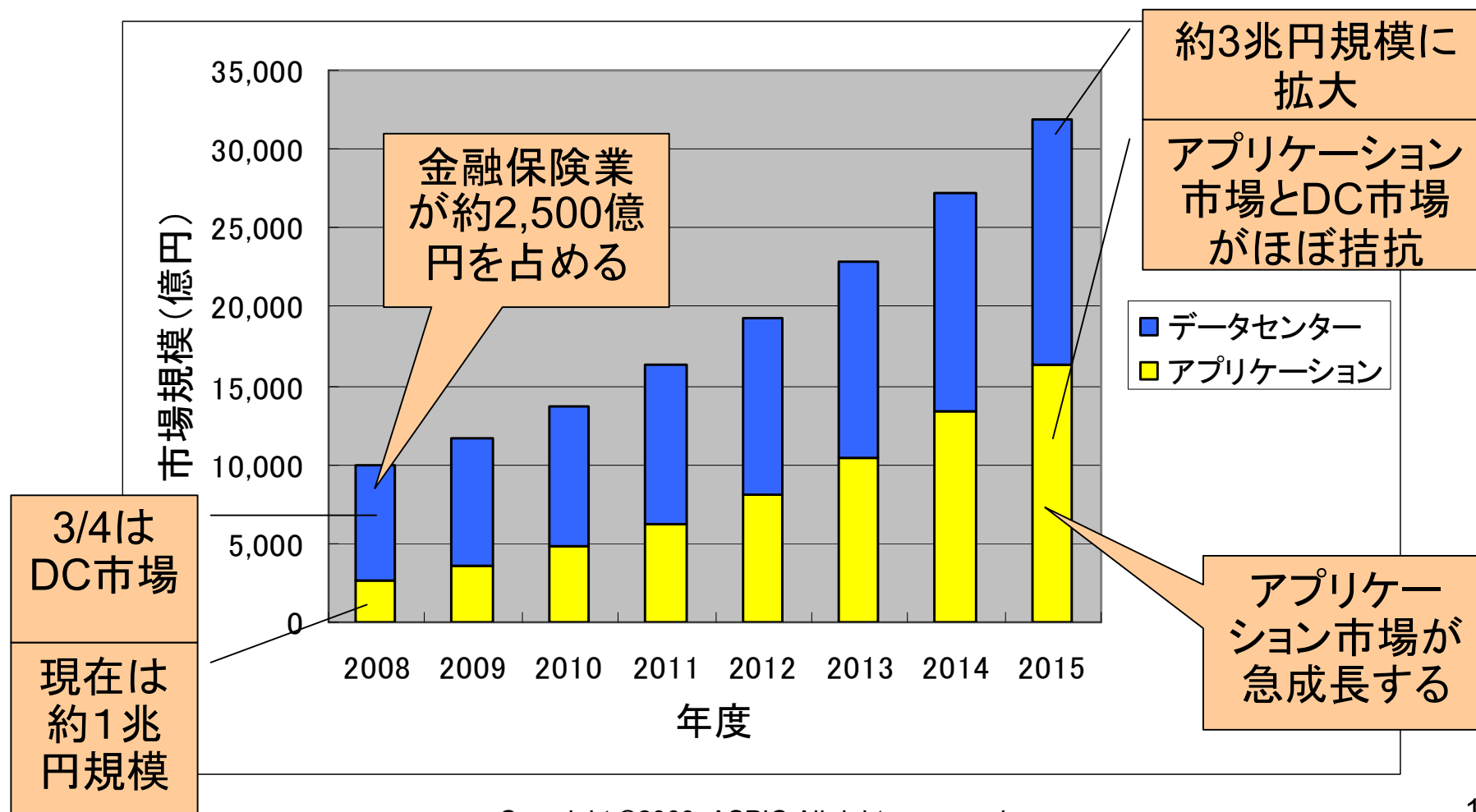
# 1 日本の産業経済再生の鍵を握るASP・SaaS

米国発の金融危機により我が国は100年に1度の世紀的不況に突入している。ASP・SaaSは生産性向上と新市場創出による「内需拡大」の鍵を握ると期待されている。



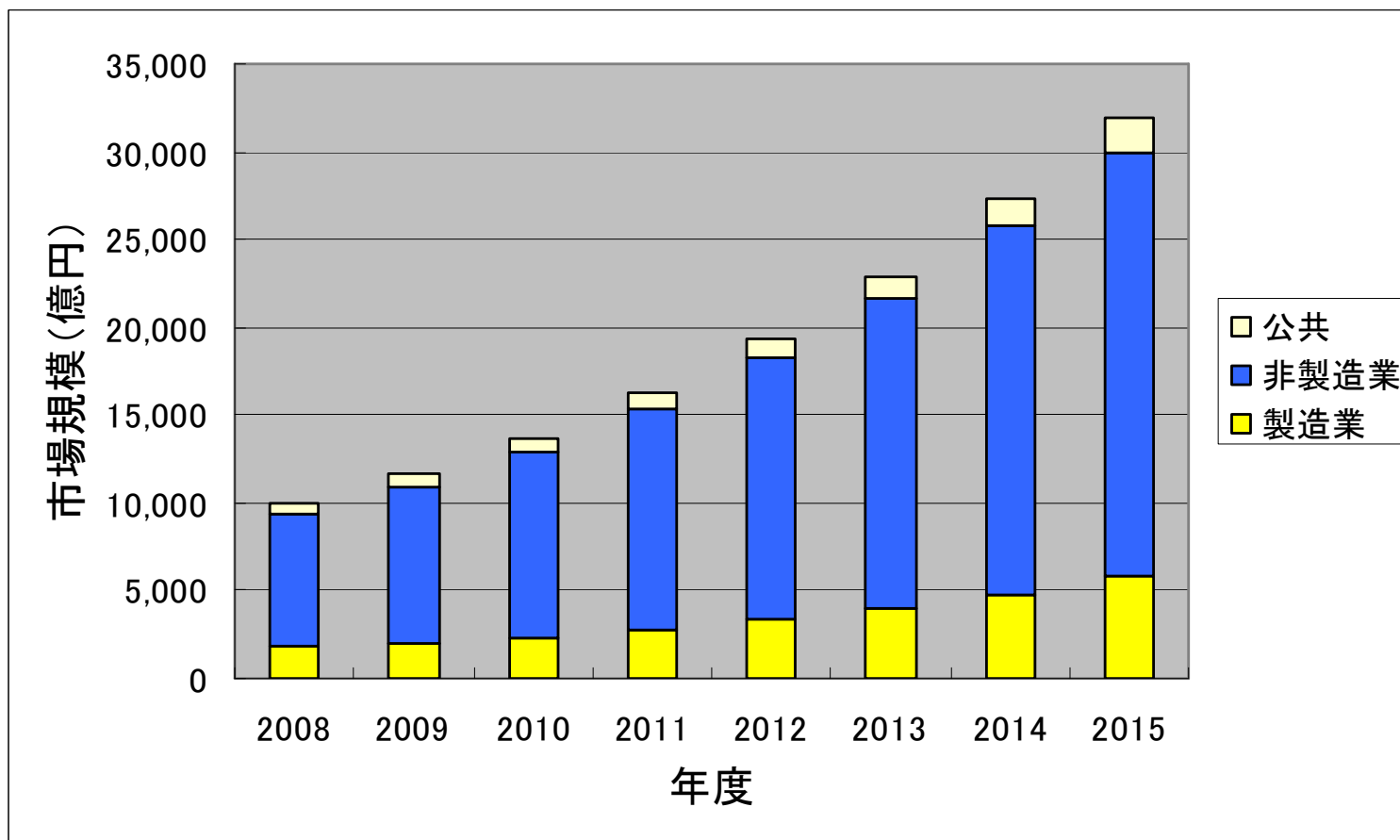
## 2 ASP・SaaS関連市場規模の拡大 (1)

ASP・SaaS関連市場は今後アプリケーション分野が急成長し、2012年に2兆円規模、2015年に3兆円規模に拡大する見込み



## 2 ASP・SaaS関連市場規模の拡大 (2)

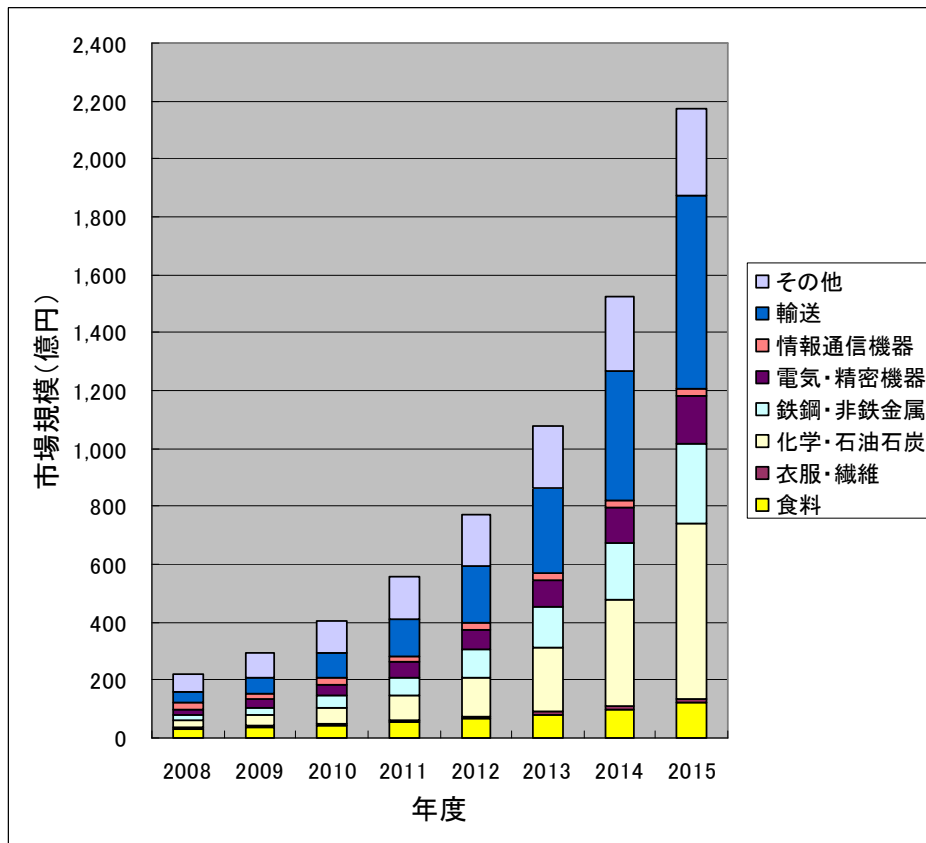
ASP・SaaS関連市場を牽引するのは非製造業であり、全体の約75%を占める。非製造業での利用は2015年には2兆5千億円に達すると推定。



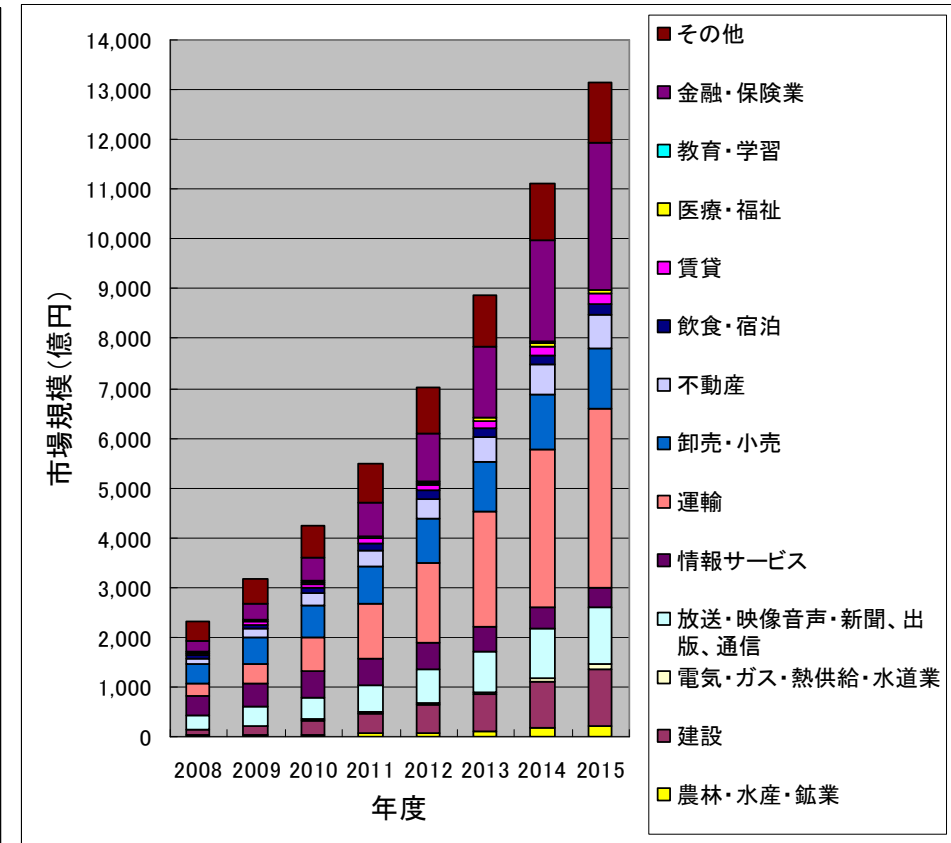
## 2 ASP・SaaS関連市場規模の拡大 (3)

製造業と非製造業の業種別アプリケーション市場は以下の通り。

### 【製造業】



### 【非製造業】



### 3 ここまで来たASP・SaaSの普及率 (1)

#### 民間市場の動向

- 中小企業・大企業のASP・SaaS普及率は17.5%に到達
- 6割弱の利用者はASP・SaaSの継続利用を強く希望
- 普及し始めたという実感ができた

### 3 ここまで来たASP・SaaSの普及率 (2)

サービス分野別では、支援業務系アプリケーションが最も普及している。社会・業界特化系アプリケーションはまだ低い普及率に留まる。

種別	現状の平均普及率 (%)	今後の平均展開希望率 (%)
基幹業務系アプリケーション	11.4 (最大25.9: 経理・会計 処理)	12.2 (最大22.8: 営業支援)
支援業務系アプリケーション	19.3 (最大40.2: 文書管理)	17.1 (最大31.6: 文書管理)
社会・業界特 化系アプリ ケーション	3.2 (最大8.8: 卸売・小売 業分野)	2.9 (最大8.3: 卸売・小売業 分野)

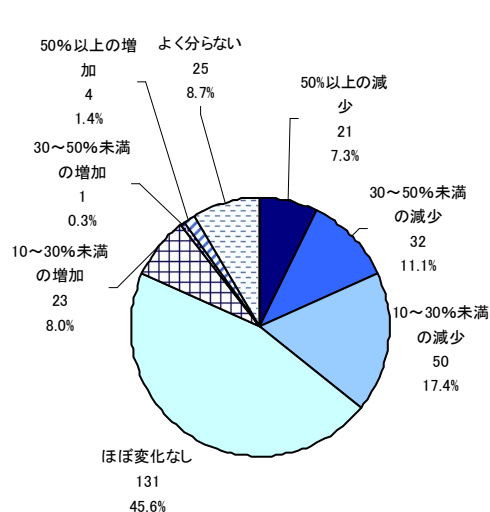
## 4 ASP・SaaSの導入効果は体感されている (1)

安全・安心の次に利用者が重視する導入効果はコスト削減である。約3-4割の利用者がコスト削減効果を認めている。本調査はシステムコストに限定しているため、数字が十分に上がっていないが、システム専門要員の育成コストや業務効率化効果まで考慮すると、多くは効果が生み出されているものと推定される。

### コスト削減への貢献(初期費用+運用費用の年平均額)

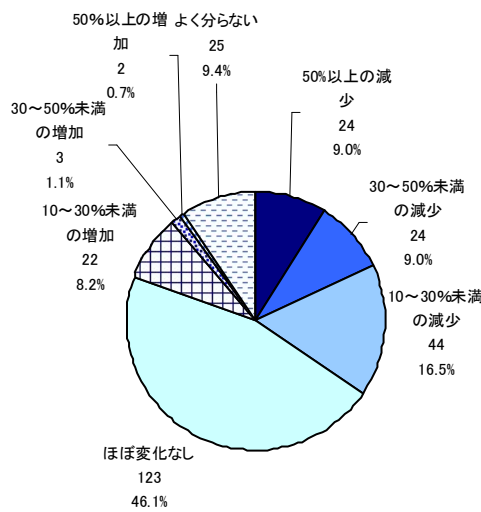
### コスト削減等の効果を見た事例

①基幹業務系アプリケーション



(n=287)

②支援業務系アプリケーション



(n=267)

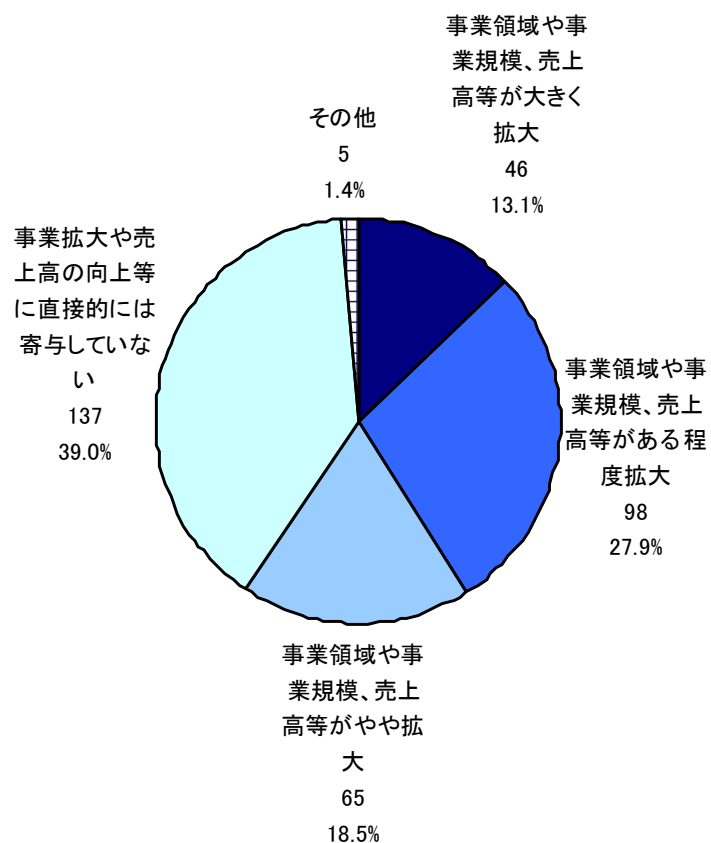
ASP・SaaS型サービス	導入効果事例(ユーザ企業)
不動産総合管理サービス (A社)	○業務効率化効果 【事例】大手企業管財部門の管理スタッフが20人から10人に削減
自動配車・配送計画サービス (B社)	○輸配送コストの削減効果 【事例】平均80台/日の稼働が50~60台に削減(約30%の削減効果) ○業務効率化効果 【事例】5人×約半日の配車業務が、2人×約30分で実現
勤怠管理サービス (C社)	○トータルコスト削減効果 【モデル事例】従来タイムカードシステムに比較して、ASPサービス年間35%の費用削減効果
社内ドキュメント管理サービス (D社)	○業務コスト削減効果 【事例】契約書管理業務のコスト削減。従来コストの2/3の削減を実現
建設業WebEDIサービス (E社)	○業務効率化効果 【モデル事例】見積業務のコスト削減率9%。注文業務のコスト削減率61%。請求業務のコスト削減率42%
歯科診療報酬請求事務処理サービス (F社)	○システム利用コスト削減効果 【モデル事例】従来型システムリースに比較してASP型の年間利用費用は約40%程度
電子メール配信サービス (G社)	○システム利用コスト削減効果 【モデル事例】独自構築システム(保守)に比較して、ASP型の年間利用費用は約25%程度



## 4 ASP・SaaSの導入効果は体感されている (2)

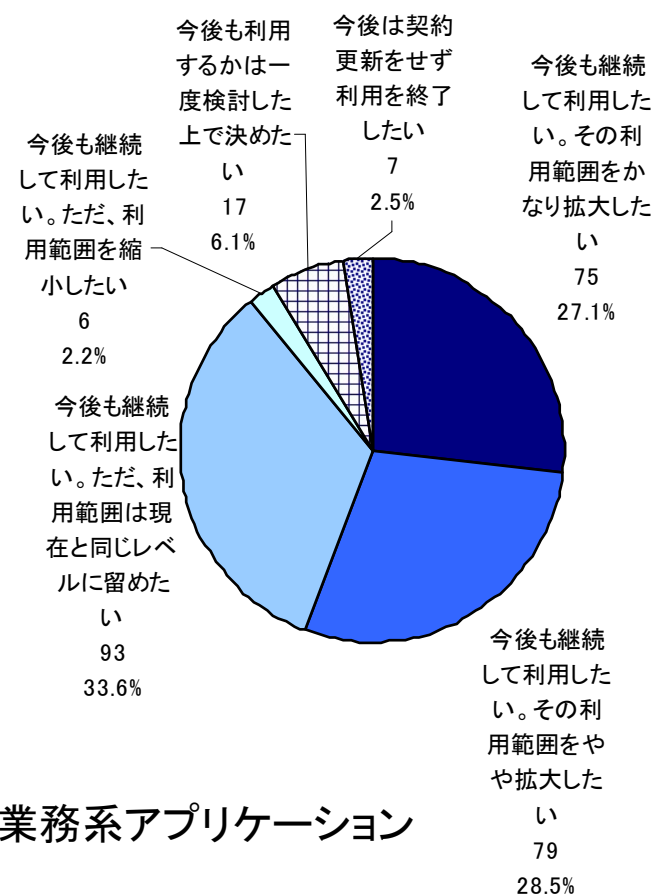
事業拡大に貢献があったとした利用者は約6割に達している。従って、現状維持または今後利用範囲を拡大したいと考えている利用者は8割以上に及んでいる。

### ASP・SaaSの導入効果



(n=351)

### ASP・SaaSの継続利用意向※



※基幹業務系アプリケーション

(n=277)

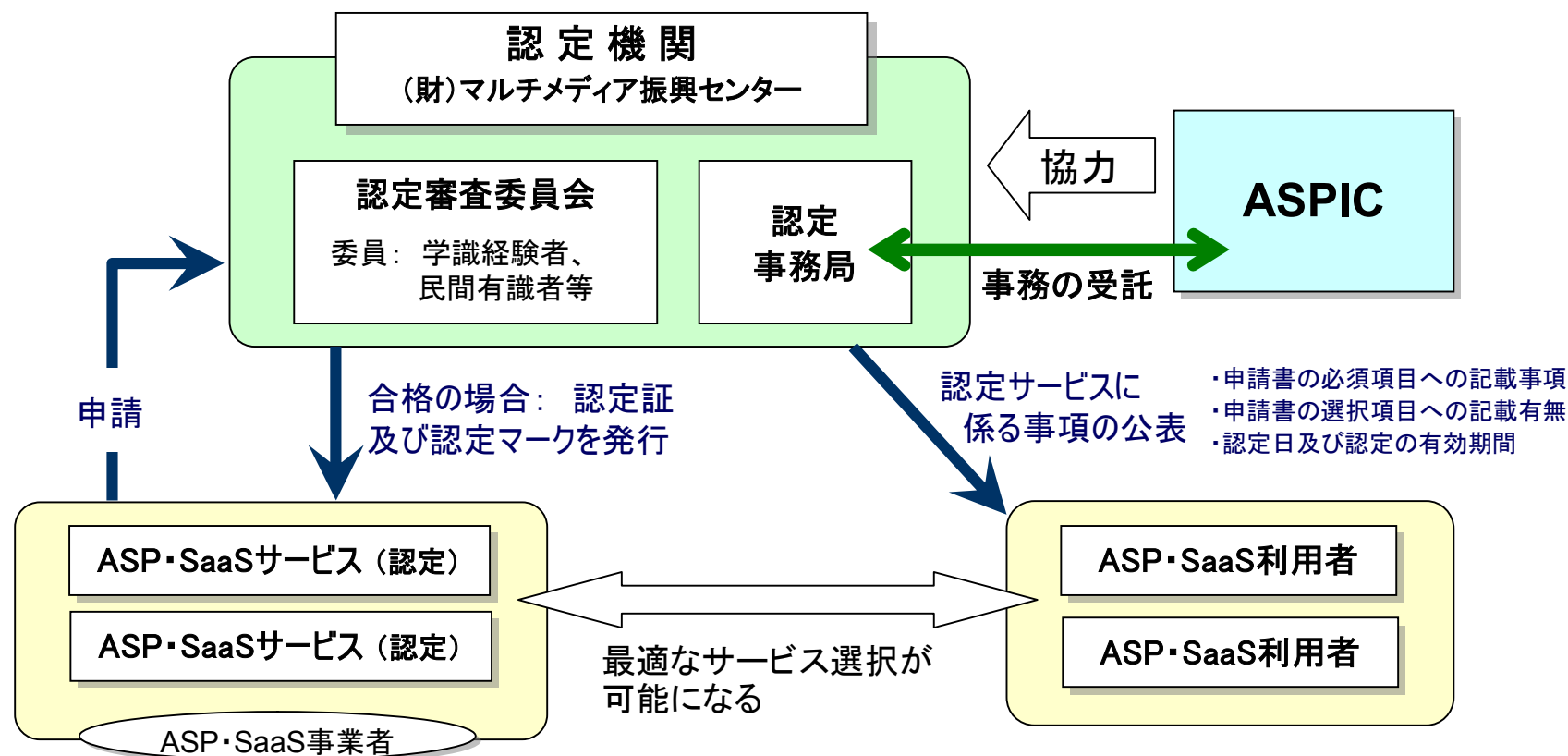
## 5 ASP・SaaS導入後、利用者は安全・安心なサービスに満足している

ひとたびASP・SaaSを利用すると、80%弱の利用者がサービスの安全・信頼性に満足している。従って、利用したことがない潜在利用者にはいかに安全・安心であることを伝えるかが最も重要な課題といえる。

		基幹業務系 AP (n=287)	支援業務系 AP (n=267)	業界特化系 AP (n=214)	PaaS (HaaS 等を除く) (n=149)	HaaS等 (n=26)
全体		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
01	導入作業の簡易性	79.8	84.3	79.0	74.5	76.9
02	初期費用の安価性	76.3	80.5	73.8	70.5	73.1
03	セキュリティ面の信頼性・安全性	76.7	81.3	78.5	77.9	73.1
04	既存システムとの連携の容易性	62.4	63.7	68.7	65.8	65.4
05	ライセンス数や利用状況に応じた課金方式等の コストパフォーマンス	62.7	65.9	66.4	64.4	57.7
06	技術的な専門知識がなくても利用できる利便性	70.7	77.5	72.9	71.8	65.4
07	災害への堅牢性・耐久性	61.3	62.9	60.7	67.1	65.4
08	他社利用実績に基づくサービスの信頼性	64.1	63.3	63.6	65.8	61.5
09	運用業務の利便性	75.6	77.5	74.3	71.8	65.4
10	運用費用の安価性	67.6	74.2	70.1	71.1	69.2
11	アフターサービスの充実性	67.2	65.2	65.0	65.1	69.2

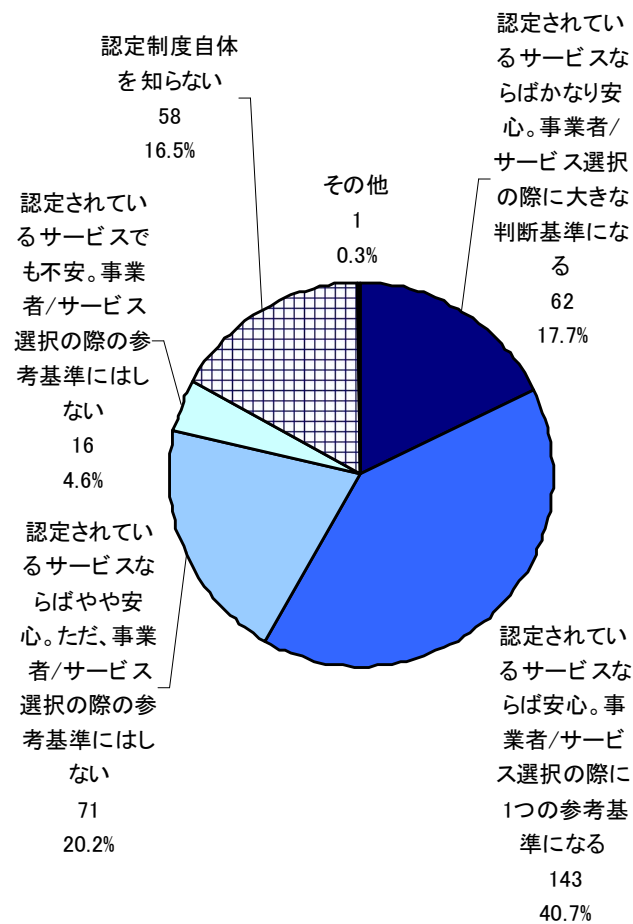
6 導入済みの利用者は約6割が安全・信頼性に係る情報開示認定制度を評価(1)

利用者に対して安全・信頼性の高いASP・SaaSを選択するスキームを与えるのが、ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度である。平成21年5月現在では、53事業者から71サービスが認定を受けている。



6 導入済みの利用者は約6割が安全・信頼性に係る情報開示認定制度を評価(2)

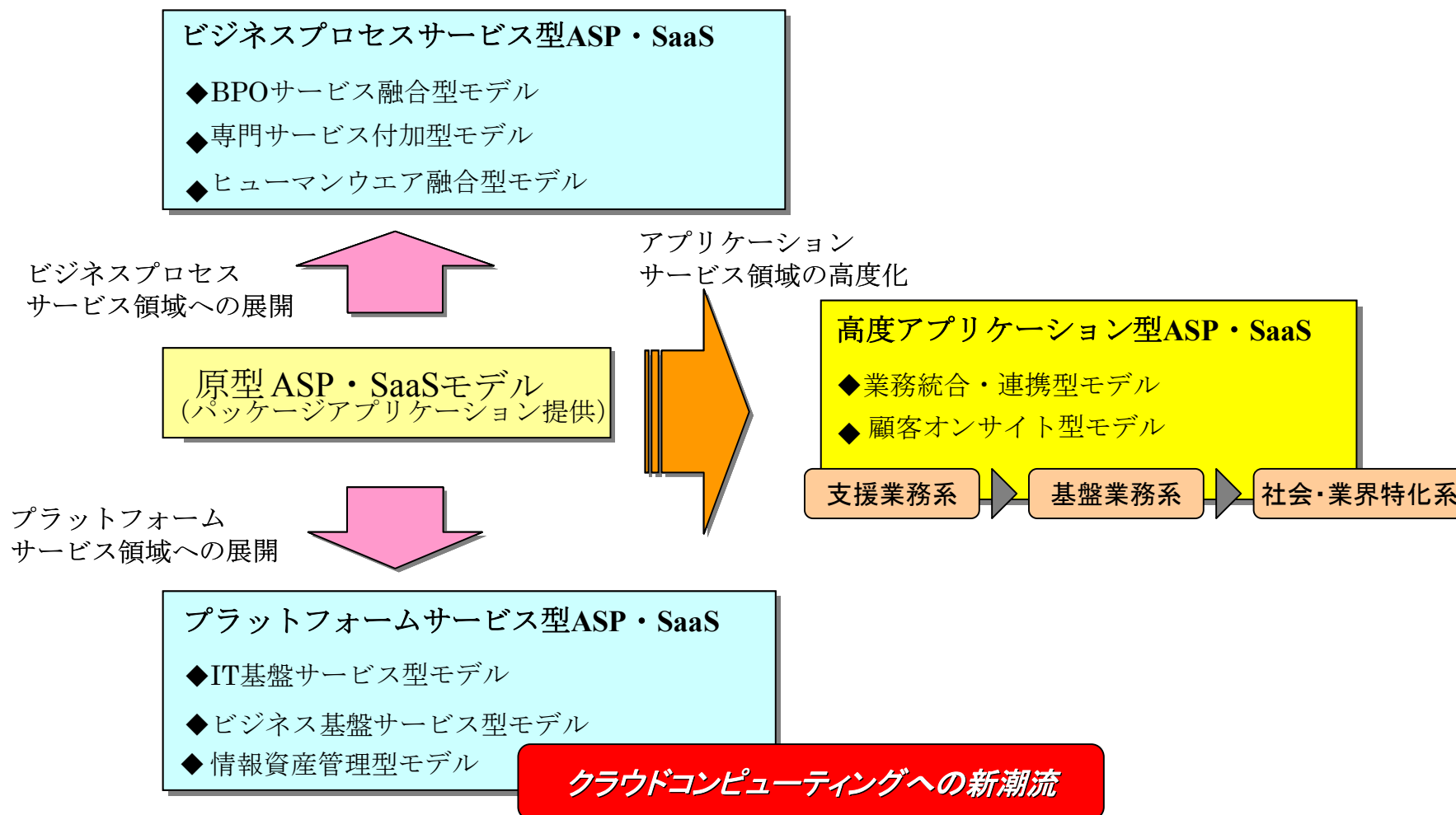
現在、ASP・SaaSを利用している人においては、約60%近くが情報開示認定の有無をサービス選択条件の1つにすると答えており、制度の有効性が高まっている。



・・・従って、潜在利用者にも知ってもらうことが大事である

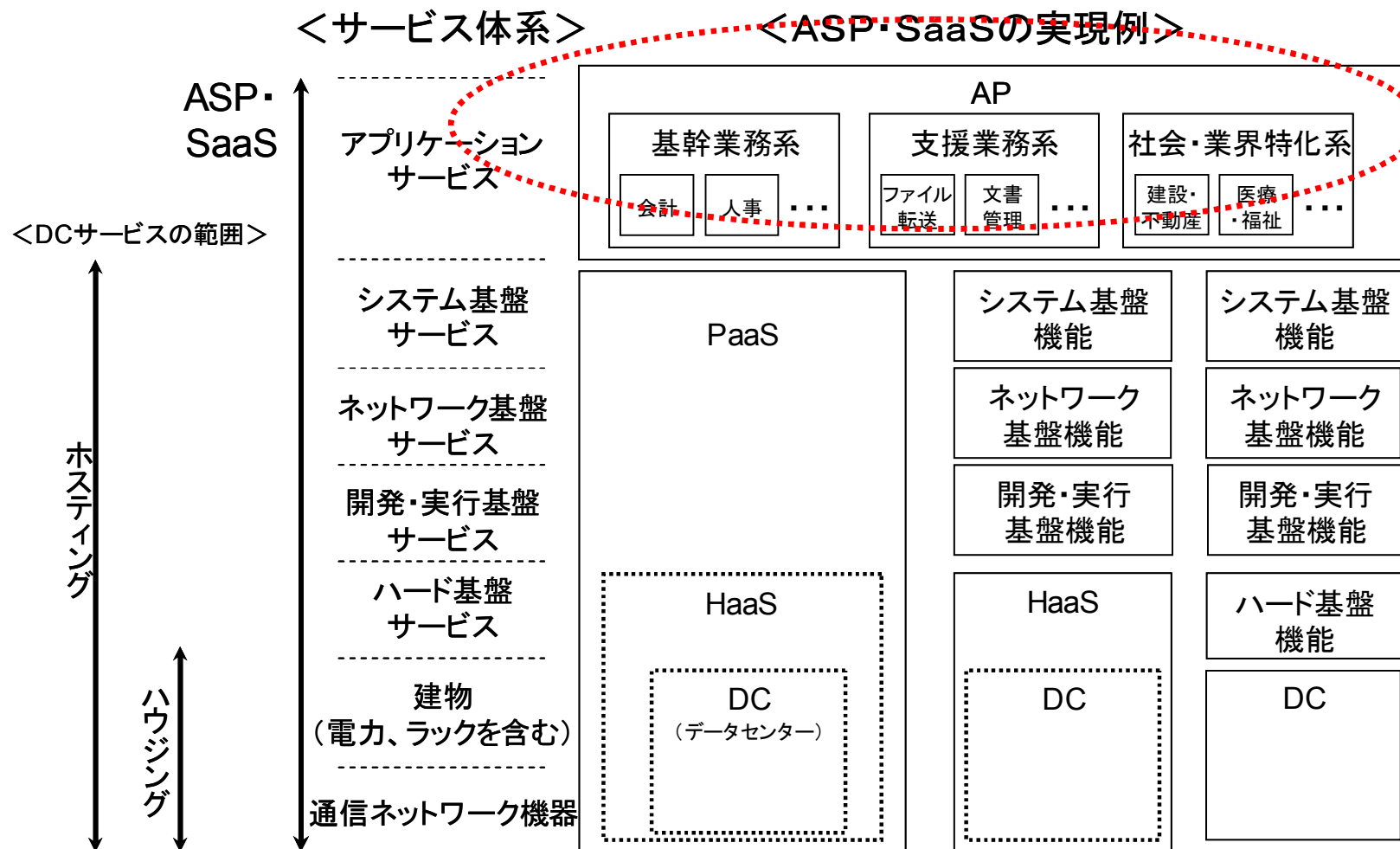
## 7 進化するビジネスモデル

ASP・SaaSのビジネスモデルはサービス連携・BPO・プラットフォーム化・社会・業界特化型サービス等の新しい展開を見せている。



# 8 多様化・高度化する提供アプリケーション (1)

支援業務系⇒基幹業務系⇒社会・業界特化系の順にアプリケーションは幅を広げてきた。



## 8 多様化・高度化する提供アプリケーション (2)

各アプリケーション種別の内容は以下の通り。

社会・業界  
特化系

### 企業活動や社会活動を支える業種・業界及び社会横断的なアプリケーション

農林・水産・鉱業、建設、製造(注)、ライフライン、交通・物流、卸・小売・飲食店、金融・保険・リース、不動産、情報通信・メディア、教育・学習、観光・娯楽・宿泊、医療・福祉・保健、環境、防災・治安、行政・公務等の分野

(注)食料品、衣服・繊維、化学、鉄鋼・非鉄金属、一般・電気・精密機器、情報通信機器、輸送用機器、その他

基幹  
業務系

### 企業等のコア・バリュー(中核的価値)に直接関わる業務を遂行するアプリケーション

R&D、調達、製造、営業、マーケティング、販売・流通、在庫、アフターサービス、財務、会計、人事・研修、資産管理、その他

支援  
業務系

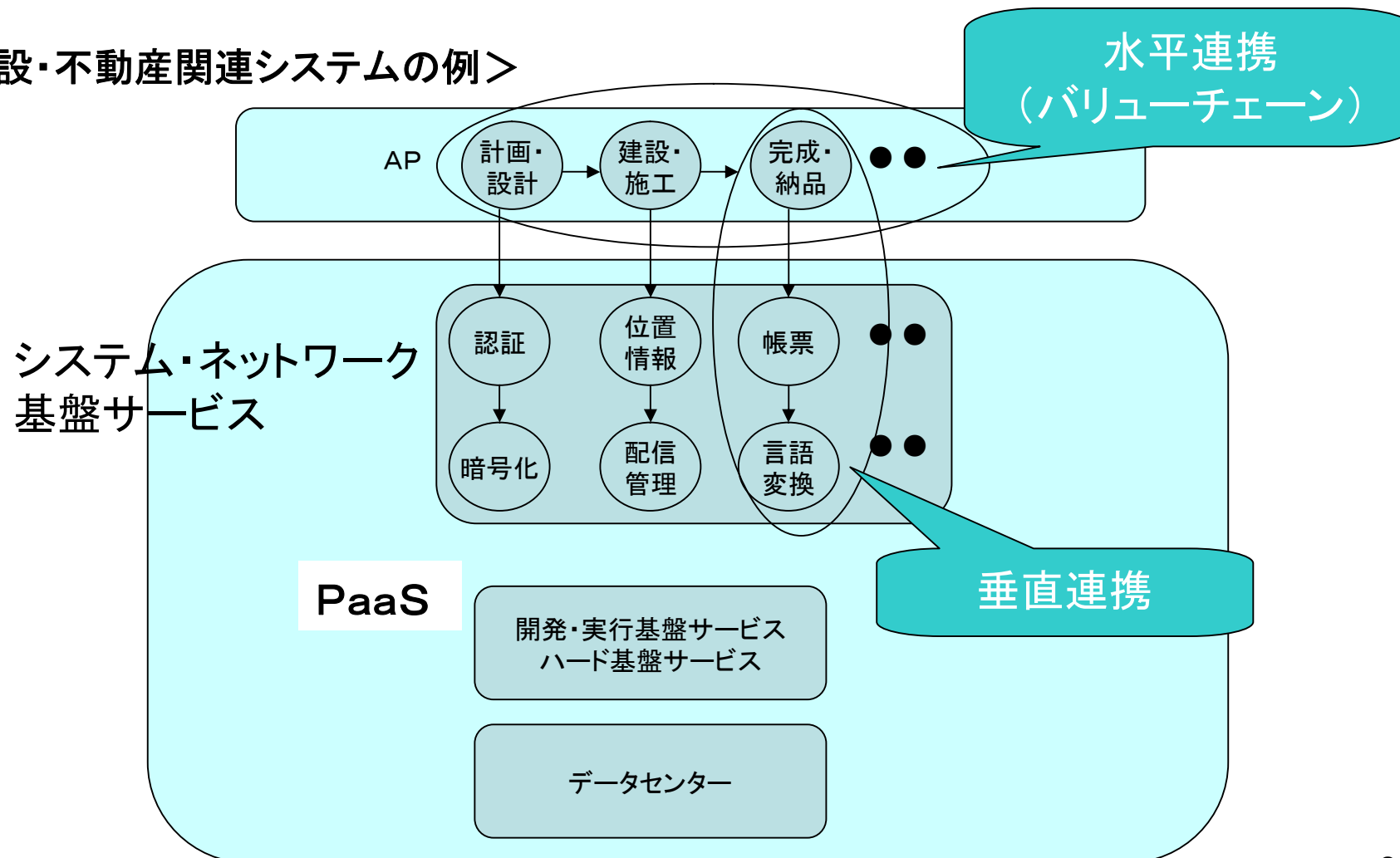
### 企業等のコア・バリュー創出を円滑化するためのアプリケーション

文書管理、ワークフロー管理、メール配信やアドレス帳管理、ファイル転送、電話会議・TV会議・Web会議、ブログ・SNS、情報共有支援(ナレッジマネジメント等を含む)、アフィリエイトプログラム、その他

## 8 多様化・高度化する提供アプリケーション (3)

ASP・SaaSでは、柔軟なサービス連携を容易に実現できる。約8割の事業者が既にバリューチェーンに沿う水平連携に取り組んでいる。

<建設・不動産関連システムの例>

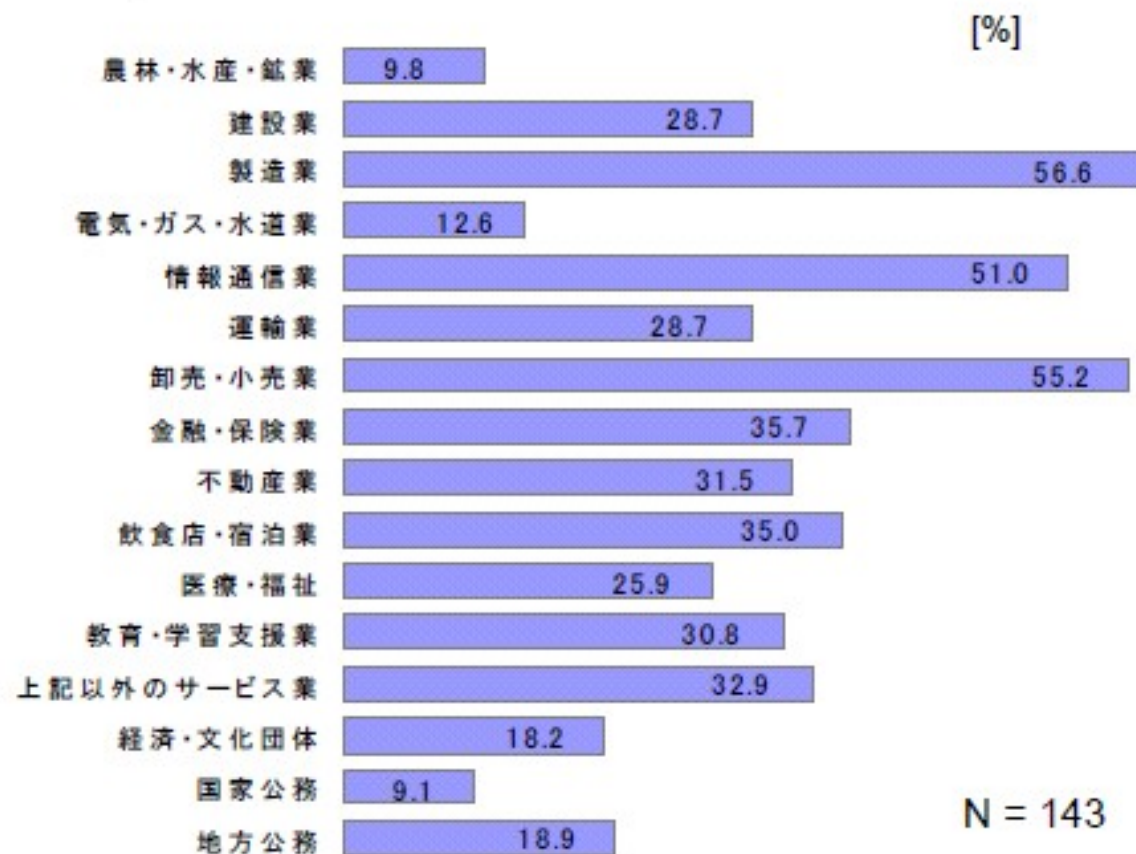




## 9 サービスの提供状況と提供されるサービスの内容 (1)

ASP・SaaSは、現在製造業、情報通信業、卸売・小売業で特に大きな実績を上げているが、既に各業種で広く利用されている。

### 事業者から見た現在のサービス提供業種の実態

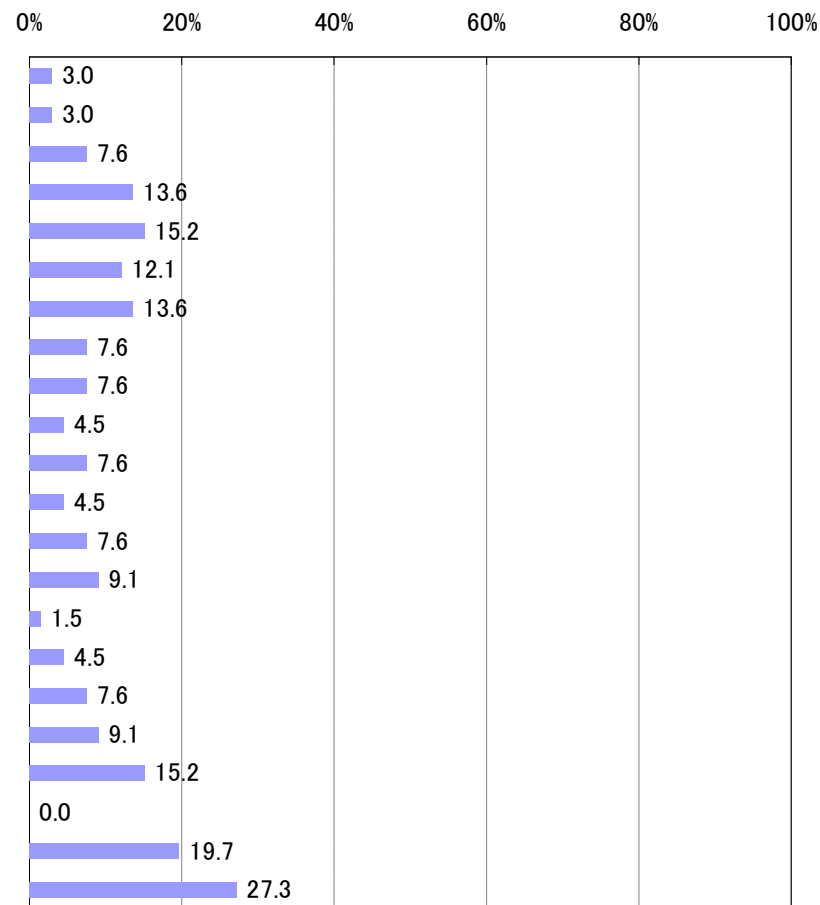


【出典：ASP・SaaSサービスの事業者実態調査(FMMC)】

## 9 サービスの提供状況と提供されるサービスの内容 (2)

基幹業務系で提供されるサービスの内容は以下の通り。

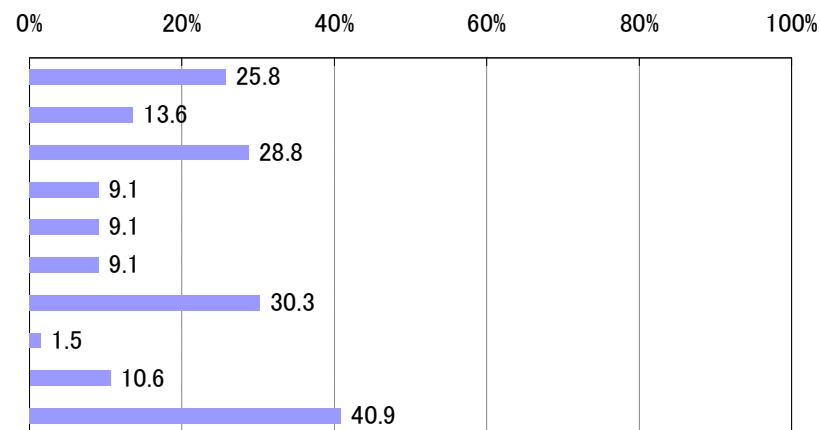
		実数	%
全体		66	100.0
1	R&D支援	2	3.0
2	生産支援	2	3.0
3	調達支援	5	7.6
4	CRM・マーケティング戦略支援	9	13.6
5	営業支援	10	15.2
6	販売支援・販売管理	8	12.1
7	EDI・受発注システム	9	13.6
8	電子商取引サイトの構築運用(通販以外)	5	7.6
9	Web通販サイトの構築運用	5	7.6
10	コールセンター支援	3	4.5
11	流通支援	5	7.6
12	アフターサービス支援	3	4.5
13	財務管理	5	7.6
14	経理・会計処理	6	9.1
15	資産管理	1	1.5
16	在庫管理	3	4.5
17	人事採用・勤情	5	7.6
18	eラーニング・LMS	6	9.1
19	給与計算	10	15.2
20	総務・法律事務	0	0.0
21	その他	13	19.7
22	提供していない	18	27.3



## 9 サービスの提供状況と提供されるサービスの内容 (3)

支援業務系で提供されるサービスの内容は以下の通り。

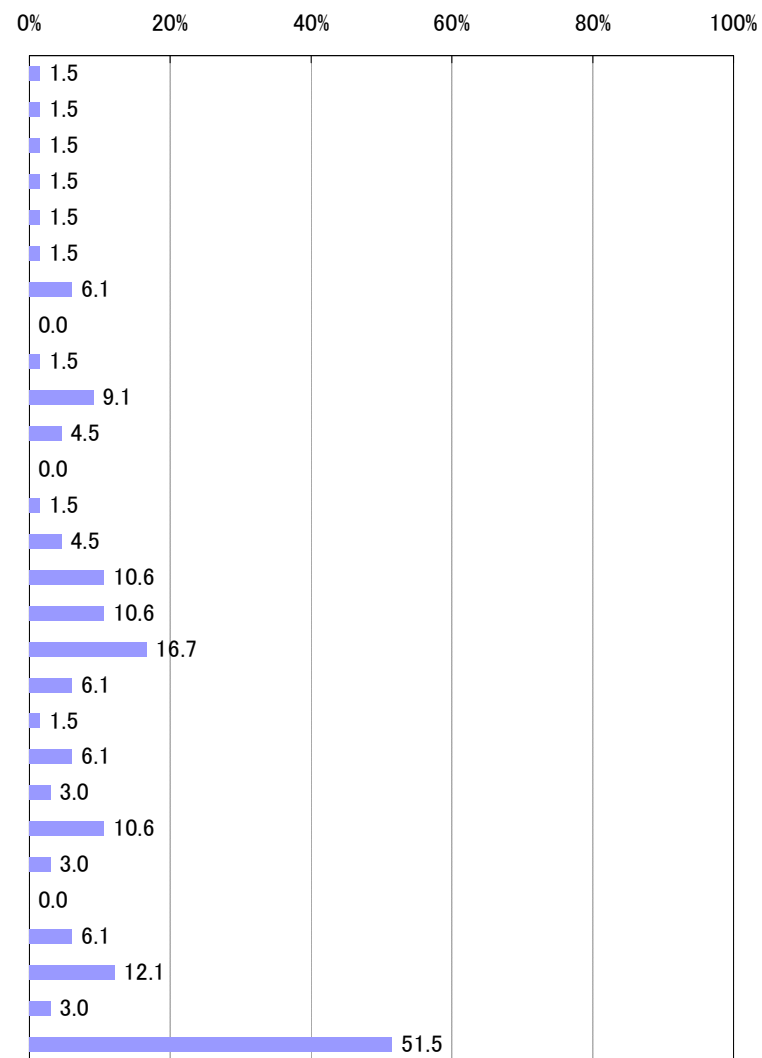
		実数	%
全体		66	100.0
1	文書管理	17	25.8
2	ワークフロー管理	9	13.6
3	メール配信やアドレス帳管理	19	28.8
4	ファイル転送	6	9.1
5	電話会議・TV会議・Web会議	6	9.1
6	ブログ・SNS	6	9.1
7	情報共有支援(ナレッジマネジメント等を含む)	20	30.3
8	アフィリエイトプログラム	1	1.5
9	その他	7	10.6
10	提供していない	27	40.9



## 9 サービスの提供状況と提供されるサービスの内容 (4)

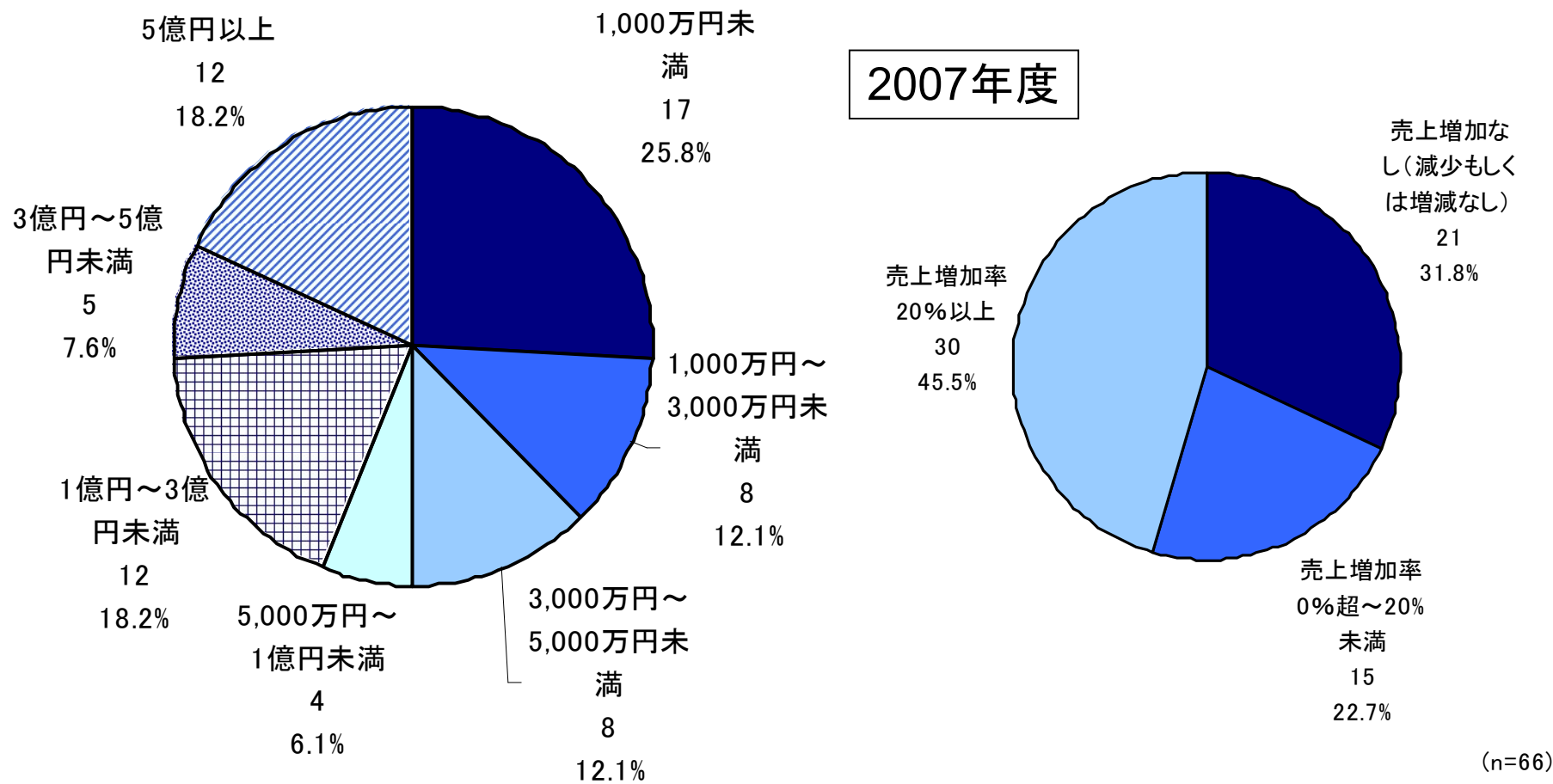
社会・業界特化系で提供されるサービスの内容は以下の通り。

		実数	%
全体		66	100.0
1	食料品関連製造業分野	1	1.5
2	衣服・繊維関連製造業分野	1	1.5
3	化学・石油石炭製品関連製造業分野	1	1.5
4	鉄鋼・非鉄金属関連製造業分野	1	1.5
5	一般・電気・精密機械器具製造業分野	1	1.5
6	情報通信機械器具製造業分野	1	1.5
7	輸送用機械器具製造業分野	4	6.1
8	その他の製造業分野	0	0.0
9	農林・水産・鉱業分野	1	1.5
10	建設業分野	6	9.1
11	不動産業分野	3	4.5
12	電気・ガス・熱供給・水道業分野	0	0.0
13	放送・映像音声情報制作・新聞・出版業分野	1	1.5
14	通信業分野	3	4.5
15	情報サービス業分野	7	10.6
16	運輸業分野	7	10.6
17	卸売・小売業分野	11	16.7
18	金融・保険業分野	4	6.1
19	物品賃貸業分野(リース業等)	1	1.5
20	医療・福祉分野	4	6.1
21	教育・学習支援業分野	2	3.0
22	飲食店・宿泊業分野	7	10.6
23	その他の非製造業分野	2	3.0
24	経済・文化団体分野(共同組合・事業組合等)	0	0.0
25	国家公務分野	4	6.1
26	地方公務分野	8	12.1
27	その他の分野	2	3.0
28	提供していない	34	51.5



## 9 サービスの提供状況と提供されるサービスの内容 (5)

事業者の売上高は、5割が5,000万円未満、約3割が1～5億円、約2割が5億円以上に分布している。2007年度は売上増の事業者が約7割に達している。



(n=66)

## 10 提供サービスの今後の展開

事業者が今後、主として提供したいサービスは以下の通り。

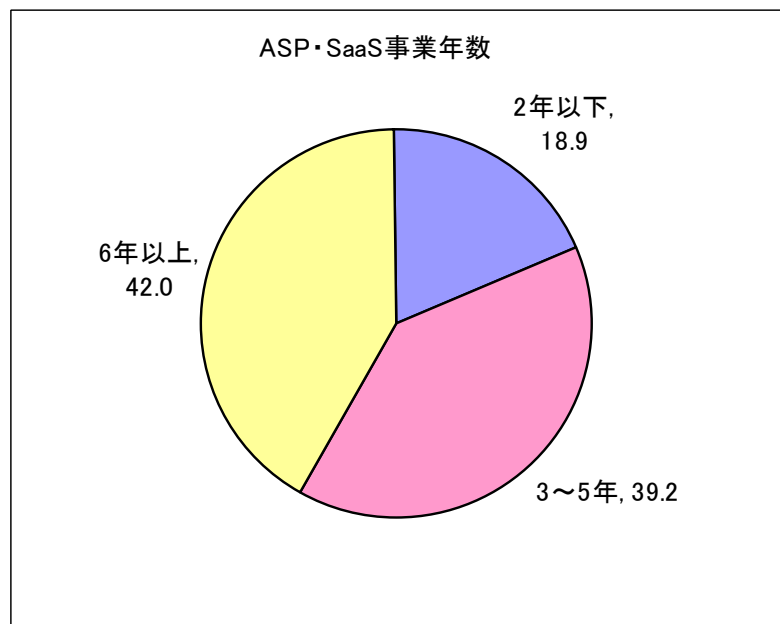
種別	事業者が提供したいサービス(上位3サービス)
基幹業務系アプリケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CRM・マーケティング支援(28.8%)</li> <li>■ 営業支援(28.8%)</li> <li>■ 販売支援・販売管理(19.7%)</li> </ul>
支援業務系アプリケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 情報共有支援(ナレッジマネジメントを含む)(31.8%)</li> <li>■ 文書管理(27.3%)</li> <li>■ メール配信やアドレス帳管理(24.2%)</li> </ul>
社会・業界特化系アプリケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 情報サービス業分野(16.7%)</li> <li>■ 卸売・小売業分野(16.2%)</li> <li>■ 医療・福祉分野(15.2%)</li> <li>■ 地方公務分野(15.2%)</li> </ul>

# 11 事業の新規参入状況と成功への分岐点 (1)

ASP・SaaSに新規参入する事業者は多く、全体の2割弱に達している。事業年数が短い程企業規模が小さい事業者の割合が増えており、中小事業者が積極的に新規参入している実状が見られる。

ASP・SaaS参入後の事業年数

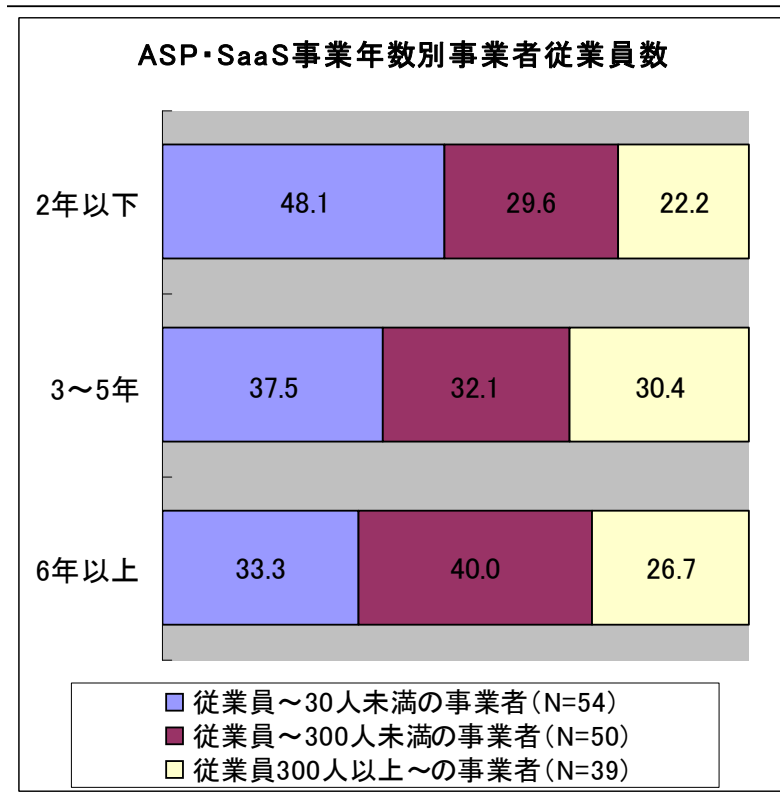
[%]



N = 143

事業年数と事業者規模との関係

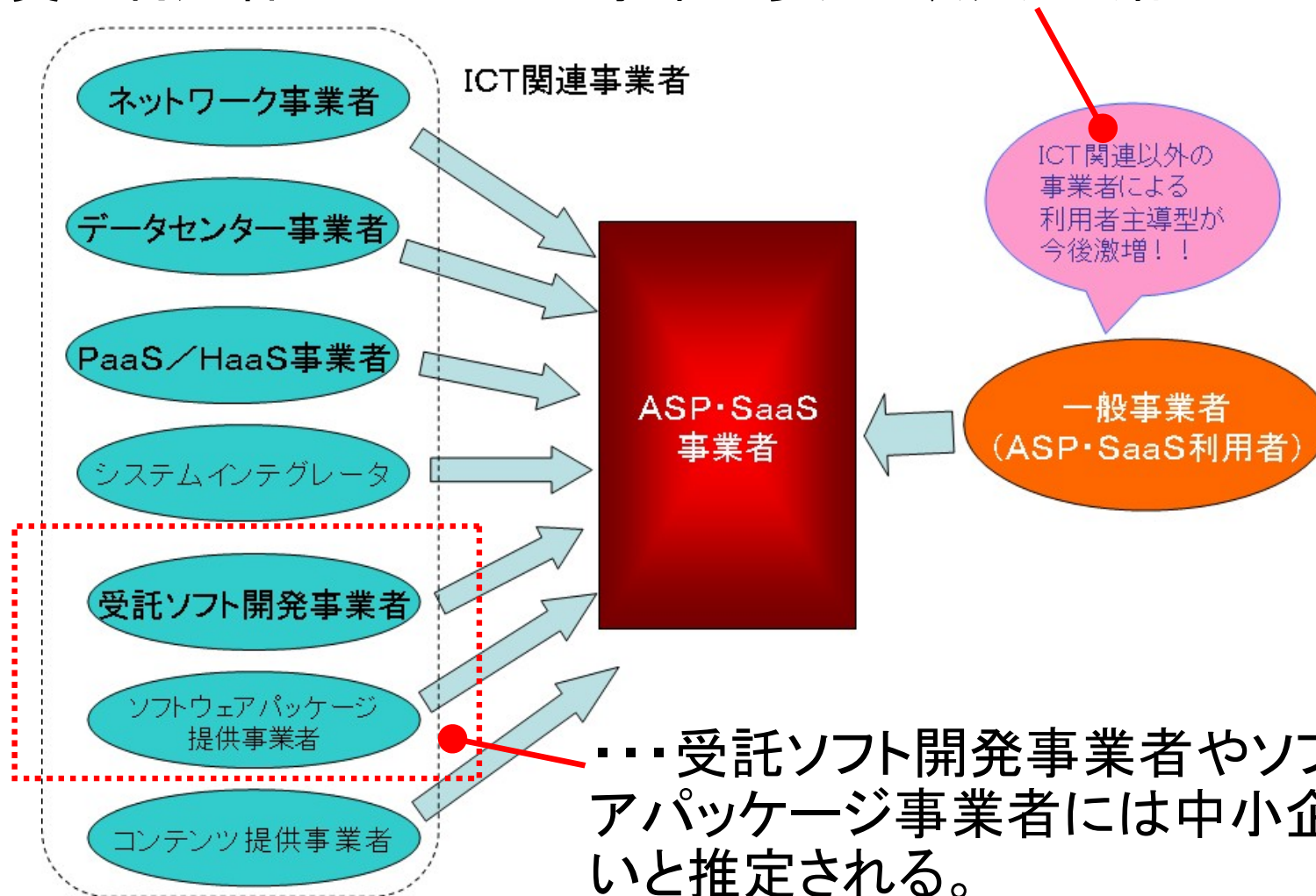
[%]



【出典：ASP・SaaSサービスの事業者実態調査 (FMMC)】

# 11 事業の新規参入状況と成功への分岐点 (2)

利用者の勘所を捉えたノウハウを積み上げてビジネスモデルを確立した賢い利用者がASP・SaaS事業に参入し、成功し始めている。



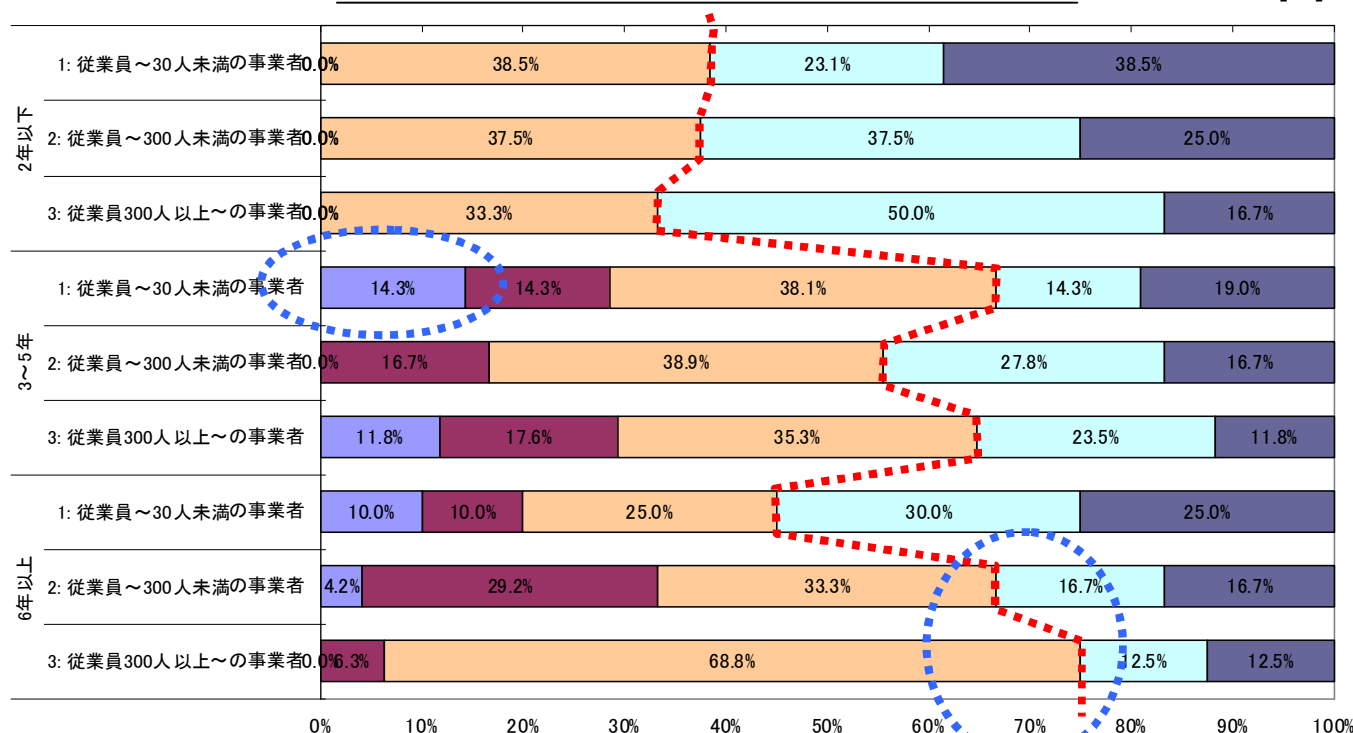
...受託ソフト開発事業者やソフトウェアパッケージ事業者には中小企業が多いと推定される。



# 11 事業の新規参入状況と成功への分岐点 (3)

参入後3年以上を経過すると、好業績を上げる事業者の割合が大幅に増加し、業績が安定する。中小企業においても急成長する事業者が15%弱見られる。大企業では事業年数が長くなると計画達成率が75%に達しており、事業は非常に堅調である。

事業者の事業年数と事業順調度との関係 [%]



※総数: 143  
 従業員30人未満の事業者: 50  
 同300人未満: 54  
 同300人以上: 39

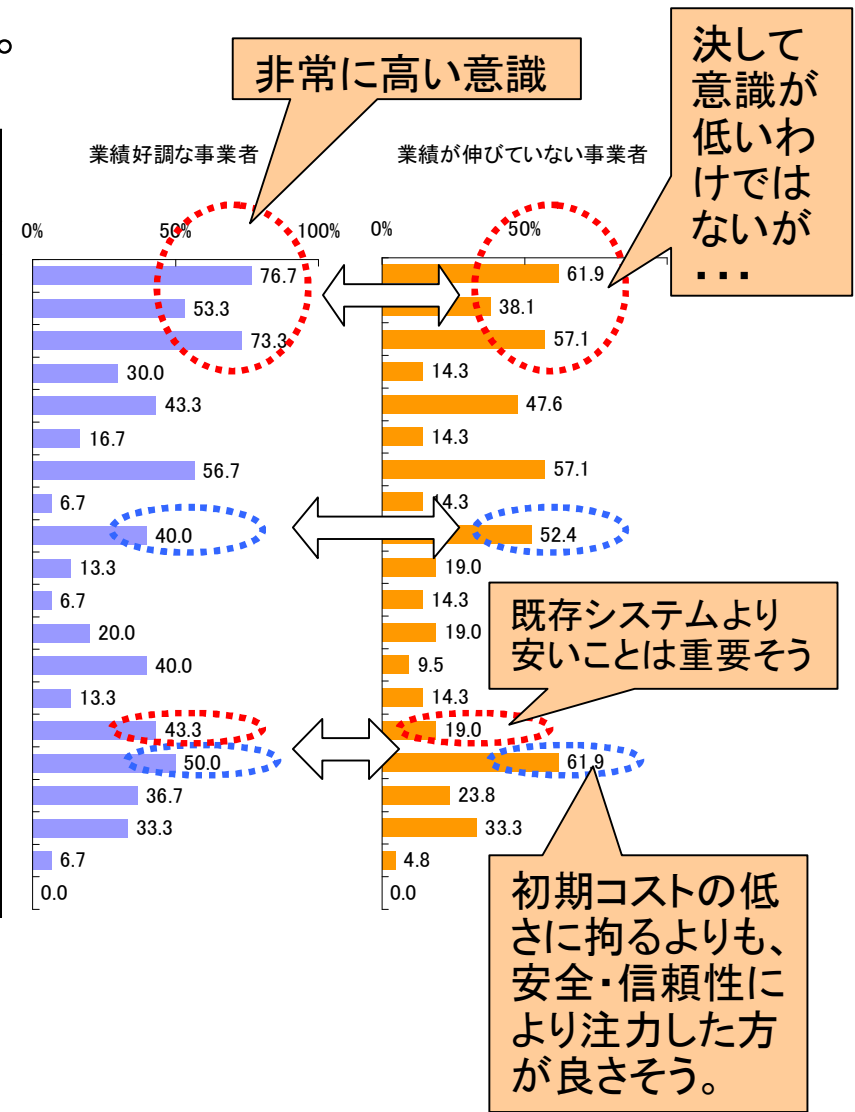
【出典: ASP・SaaSサービスの事業者実態調査(FMMC)】

■ 1: 計画よりも、大幅に伸びている 
 ■ 2: 計画よりも、若干伸びている 
 ■ 3: おおむね、計画通りである  
■ 4: 計画よりも、若干低い 
 ■ 5: 計画よりも、大幅に低い

# 12 安全・安心なサービスの提供はASP・SaaSの生命線に (1)

利用者のサービス選択基準の一番手はサービスの安全・信頼性であり、事業者はこれに最優先で取り組まなければならない。

		業績好調な事業者		業績が伸びていない事業者	
		度数	%	度数	%
全体					
		30	100.0	21	100.0
1	アクセス/データ管理等のセキュリティ対応の徹底	23	76.7	13	61.9
2	障害の発生を防ぐ強固な仕組みの構築	16	53.3	8	38.1
3	障害時における迅速な対応/復旧	22	73.3	12	57.1
4	教育や相談窓口等のアフターサービスの充実	9	30.0	3	14.3
5	サポート体制の確立による故障等への素早い対応	13	43.3	10	47.6
6	導入先ニーズに合わせたアーキテクチャの提供	5	16.7	3	14.3
7	短い導入期間ですぐに利用可能	17	56.7	12	57.1
8	既存システムの変更/改変が不要	2	6.7	3	14.3
9	専門的な技術/知識がなくても導入可能	12	40.0	11	52.4
10	利用人数や時間帯不問の高速通信	4	13.3	4	19.0
11	どんな通信/ネットワーク環境下でも、十分な処理速度を実現	2	6.7	3	14.3
12	高負荷リクエストでも効率的に処理できる仕組み	6	20.0	4	19.0
13	既存システムとの連動/コラボレーションが容易	12	40.0	2	9.5
14	ICTを活用した生産性向上による業務活動の効率化	4	13.3	3	14.3
15	既存システムと比べたコストパフォーマンスの良さ	13	43.3	4	19.0
16	初期導入費用の低減化	15	50.0	13	61.9
17	導入先での人的なメンテナンス/保守稼働の軽減	11	36.7	5	23.8
18	ライセンス数の多寡に応じた柔軟な課金体系の提供	10	33.3	7	33.3
19	その他	2	6.7	1	4.8
20	特に重視するものはない	0	0.0	0	0.0



## 12 安全・安心なサービスの提供はASP・SaaSの生命線に (2)

ASP・SaaS事業者側も、サービスの安全・信頼性充実への取り組みを着実に進めてきている。

### セキュリティ

対応技術の分野	ASP 白書 2005 (n=147、単位：%)	今回の 2009 年調査 (n=66、単位：%)
暗号化/トネリング(VPN 等)	47.0	65.2
ユーザー認証(ワンタイムパスワード、PKI 等)	41.6	54.5
バイOMETRICS(音声認証、指紋認証等)	3.4	7.6
権限管理(シングルサインオン等)	26.8	39.4

### 信頼性

対応技術の分野	ASP 白書 2005 (n=147、単位：%)	今回の 2009 年調査 (n=66、単位：%)
ネットワークストレージ	22.8	40.9
バックアップ・遠隔保管	55.0	87.9
同期型レプリケーション	22.1	33.3
非同期型レプリケーション	13.4	25.8
フェールオーバー型クラスタリング	18.1	30.3
負荷分散型クラスタリング	20.8	37.9

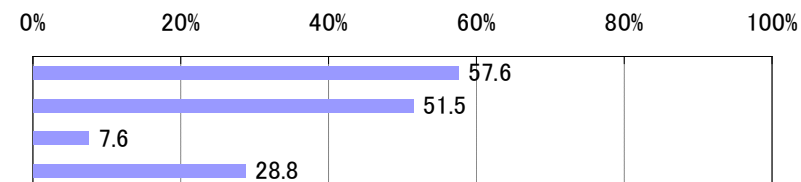
### サービス品質

対応分野	ASP 白書 2005 (n=147、単位：%)	今回の 2009 年調査 (n=66、単位：%)
SLA(サービスレベル契約)の締結	19.5	47.0
ネットワーク QoS 保証(通信中断時のデータ保証等)	7.4	9.1
ロードバランサーによる処理の負荷分散化	36.2	59.1

## 12 安全・安心なサービスの提供はASP・SaaSの生命線に (3)

ASP・SaaS事業者のPマーク及びISMS取得率は着実に増加しており、安全・信頼性対策の継続的改善が期待できる環境が整いつつある。

		実数	%
全体		66	100.0
1	プライバシーマーク(Pマーク)	38	57.6
2	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)	34	51.5
3	JIS Q 20000/20001(ITサービスマネジメント)	5	7.6
4	特に取得していない	19	28.8



## 13 グリーン化と高付加価値化に取り組むデータセンタ

データセンタ事業者は、低コスト・低炭素対策に取り組むとともに、高付加価値化を実現するため、HaaS/PaaSの提供を強化している。

### 【低コスト・低炭素対策】

#### 1. エネルギー効率の改善

給電方式の高効率化、空調設備・照明の最適化  
屋上緑化・最上階の断熱性能向上など

#### 2. グリーン電力の活用

太陽光発電、水力発電、風力発電の活用  
足元照明や外灯等の高品質を求めない用途に有効活用

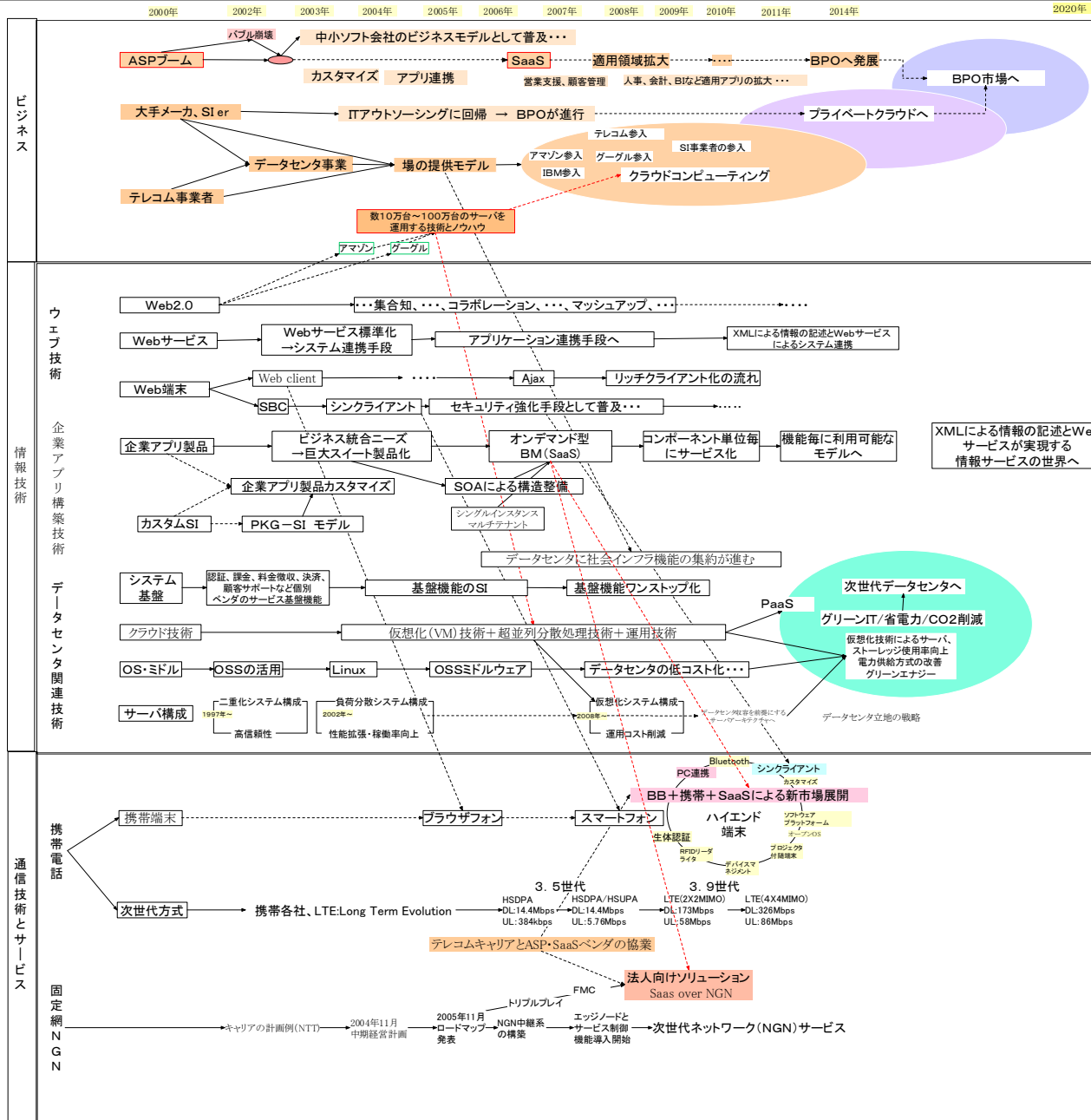
### 【ASP・SaaS事業者の囲い込み】

#### 1. PaaSの提供

#### 2. HaaSの提供

#### 3. ASP・SaaS事業者との パートナー連携強化

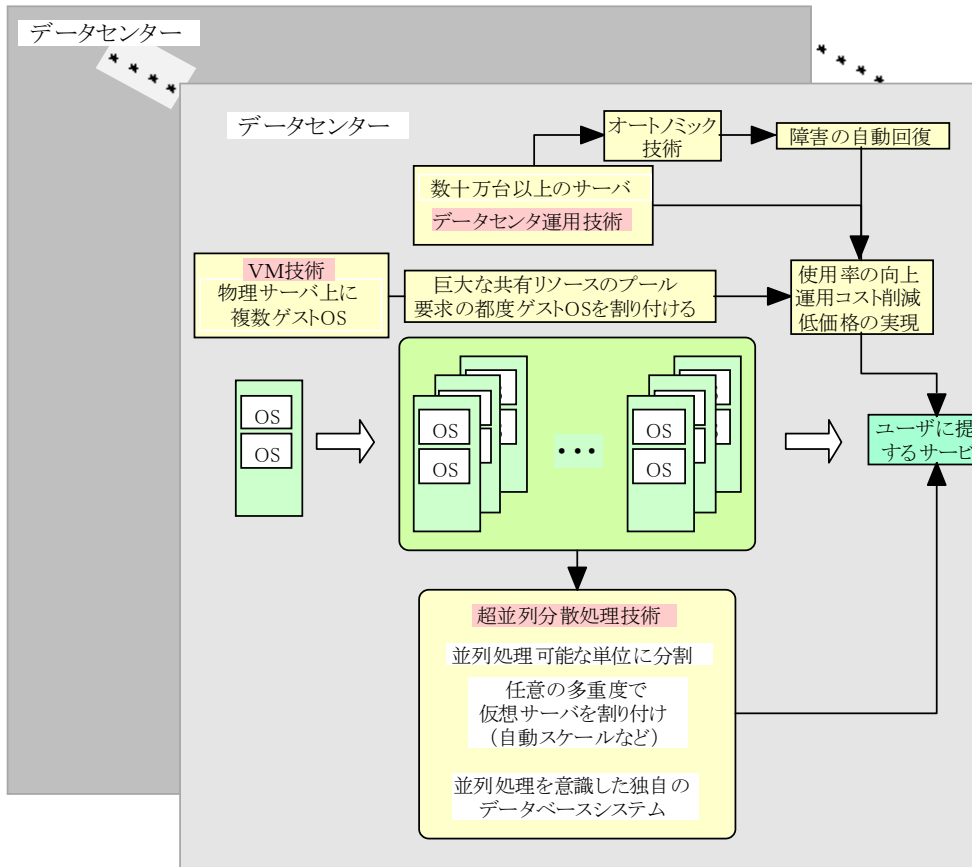
# 14 ASP・SaaSを支える技術の歴史



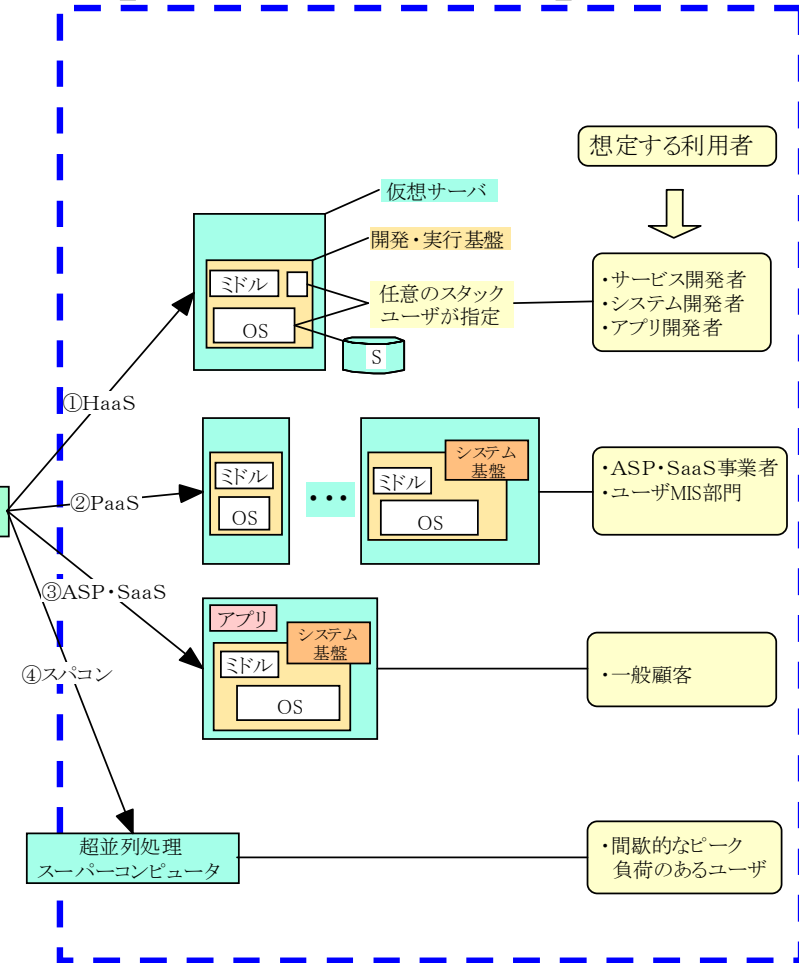
# 15 強みを発揮し続ける米国企業とクラウドコンピューティングの波 (1)

クラウドコンピューティングの技術的構造とサービス提供形態は以下の通り。

## 【技術的構造】



## 【サービス提供形態】



## 15 強みを発揮し続ける米国企業とクラウドコンピューティングの波 (2)

- 欧米及びアジア大洋州の全域でCRMが着実に普及している。この普及を牽引するのが米国企業である。
- クラウドコンピューティングは第2のインターネットになりうる
  - 1990年代半ばに米国発の「インターネット」が世界を席卷  
⇒ サービスやコンテンツで米国が圧倒的な地位を確立
  - 米国発の「クラウドコンピューティングの大波」が再び世界を席卷すると、米国のデータセンターが圧倒的な優位を確立するかも知れない

### ■ 官による国際戦略の検討

⇒ 総務省「クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会

### ■ 民による取り組み

⇒ ASPICデータセンター促進協議会による民間のASP・SaaS事業者の立場からの検討



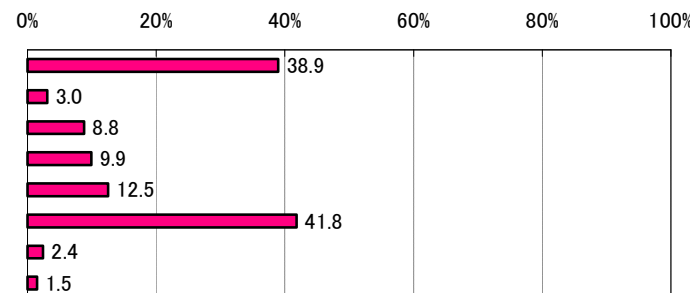
検討結果の提言



## 16 求められる潜在利用者への普及促進（1）

未利用者がASP・SaaSを利用していない理由は「サービスの存在自体を良く知らない(38.9%)」からである。潜在利用者への普及促進活動を引き続き強化することを提言する。

	実数	%
全体 (n=2725)	2725	100.0
01 サービス自体の存在をよく知らない	1061	38.9
02 サービスを提供する事業者の知名度が低い	83	3.0
03 サービスの存在は知っているが、サービス自体の良さをよく知らない	240	8.8
04 知っているが新たにサービスを導入する予算がない	270	9.9
05 自社（自団体等）に適したサービスが見つからない	341	12.5
06 今のところ既存システムの利用で充分である	1139	41.8
07 サービスに重大な不満点や不安点があり利用したくない	66	2.4
08 その他	41	1.5



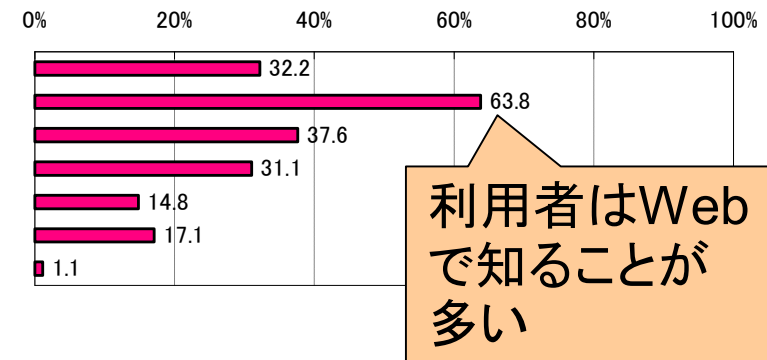
・・・但し、大企業で「サービスの存在自体を良く知らない」と答えた利用者は11.6%に過ぎない。

⇒普及促進の重要なポイントは、中小企業の潜在利用者に対する広報活動にある。

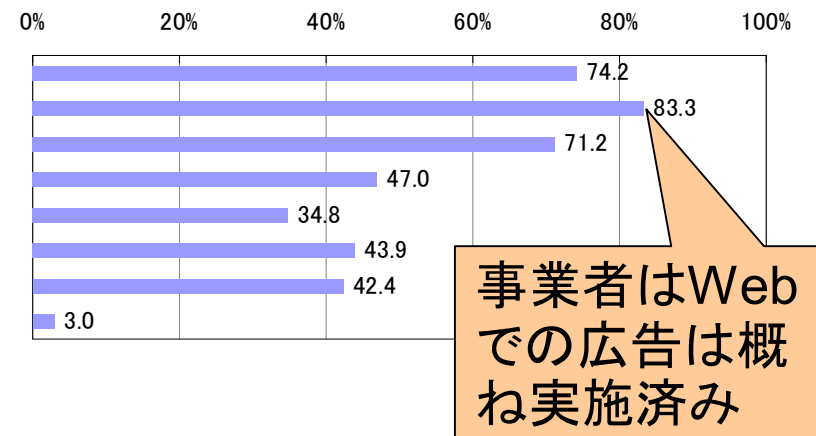
## 16 求められる潜在利用者への普及促進 (2)

サービスの広告手段としては、**利用者/事業者ともにWeb広告に頼る実状**である。ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度、ASP・SaaS・ICTアワード等のように、利用者に安全・安心で優れたサービスをWeb経由で情報提供することが必要である。

		実数	%
全体 (n=351)		351	100.0
01	事業者の営業・販売員による直接訪問	113	32.2
02	Webサイトによる検索	224	63.8
03	事業者への個別相談	132	37.6
04	ビジネスフェア等のセミナーや展示会場での相談	109	31.1
05	事業者以外のSI企業等からの紹介	52	14.8
06	サービス利用企業・団体等からの推薦や紹介	60	17.1
07	その他	4	1.1



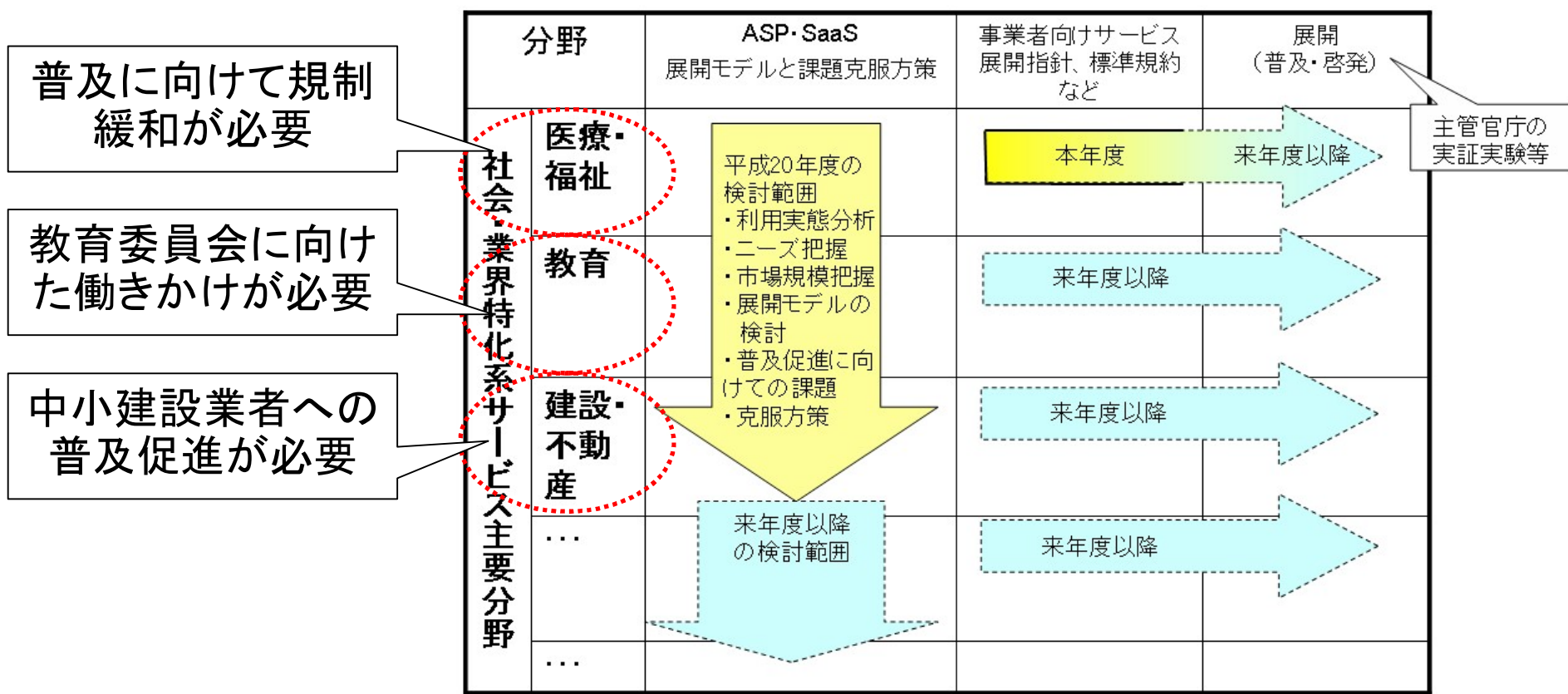
		実数	%
全体		66	100.0
1	自社の営業・販売員による直接訪問	49	74.2
2	自社Webサイトによる紹介	55	83.3
3	顧客からの個別相談への対応	47	71.2
4	SI企業等、他の事業者経由での紹介	31	47.0
5	サービス購入企業(団体)等の顧客経由での紹介	23	34.8
6	契約による他社への販売委託	29	43.9
7	ビジネスフェア等のセミナーや展示会場での紹介	28	42.4
8	その他	2	3.0



# 17 社会・業界特化型サービスの活性化が市場を伸ばす (1)

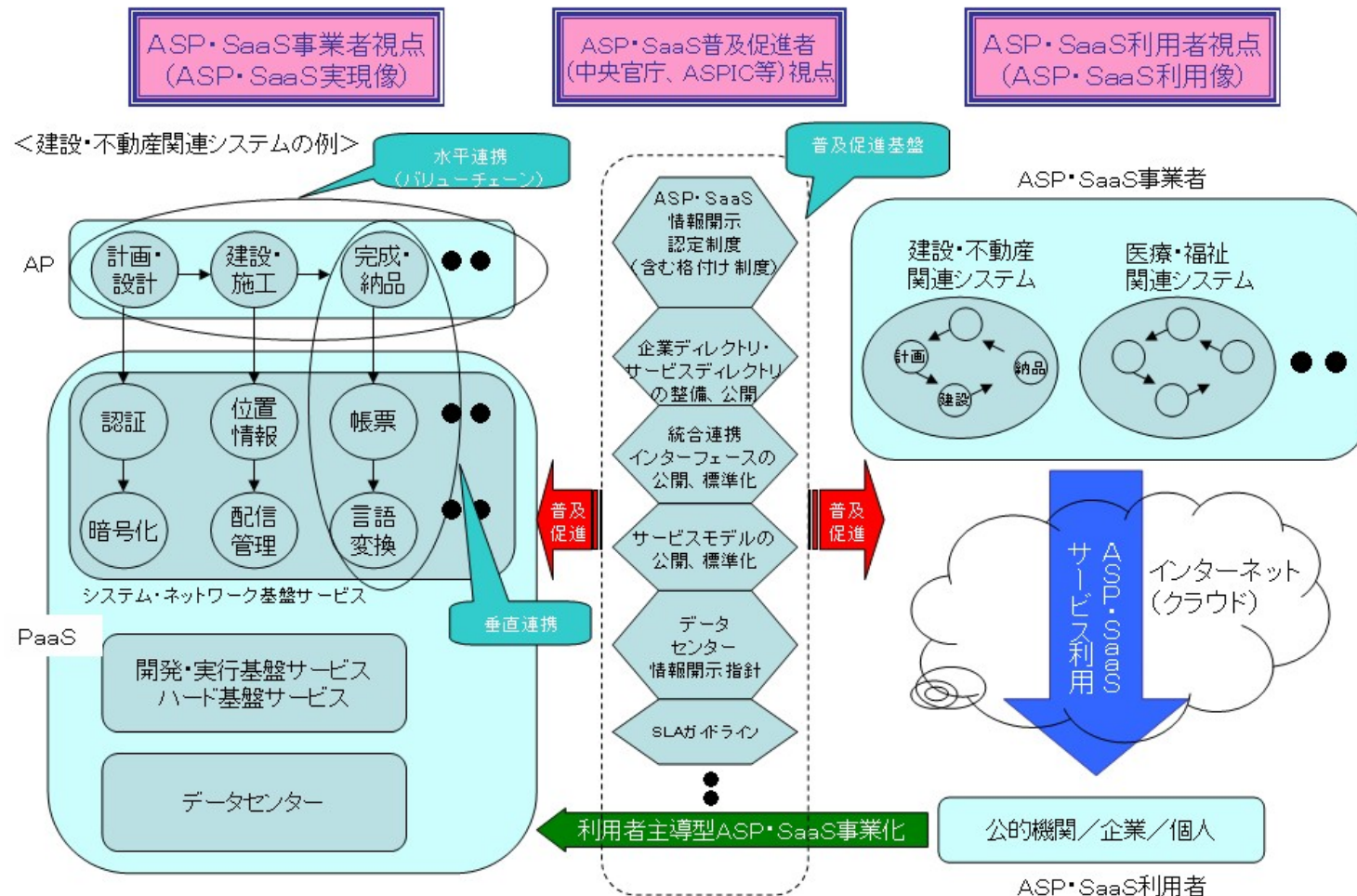
業界毎にASP・SaaSの普及を阻害する障壁を明らかにし、これを緩和する方策を提言する。これにより、業界毎の普及促進が進む。

## 業界毎の普及促進活動のイメージ



# 17 社会・業界特化型サービスの活性化が市場を伸ばす (2)

社会・業界特化型サービスを育成することにより、業界毎のASP・SaaS利用活性化を促進することができる。

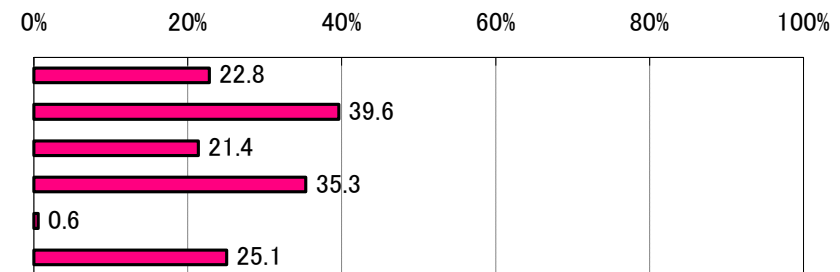


## 18 利用者と事業者は行政に何を求めているのか

利用者・事業者ともに財政支援への期待が大きい。利用者はさらに、規制緩和やガイドライン策定にも期待している。

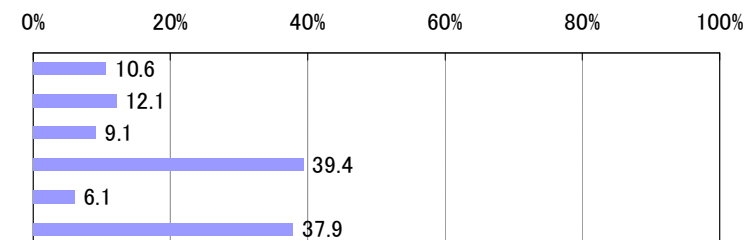
■利用者は、規制緩和、ガイドライン策定、財政支援策を期待している。

	実数	%
全体 (n=351)	351	100.0
01 調査研究や普及啓発活動の実施	80	22.8
02 規制緩和やガイドラインの策定	139	39.6
03 モデル地区実験等の実施	75	21.4
04 補助金・減税等の財政支援策の実施	124	35.3
05 その他	2	0.6
06 特にない	88	25.1



■事業者は、財政支援策の実施を期待している

	実数	%
全体	66	100.0
1 調査研究や普及啓発活動の実施	7	10.6
2 規制緩和やガイドラインの策定	8	12.1
3 モデル地区実験等の実施	6	9.1
4 補助金・減税・政府出資等の財政支援策の実施	26	39.4
5 その他	4	6.1
6 特にない	25	37.9



## 19 低炭素社会への貢献

クラウドコンピューティングの時代は「データセンタの低炭素化対策との格闘」の時代でもある。技術の進歩への期待は大きい。

- クラウドコンピューティングの広がりに伴い、利用者が求める処理能力の伸びがデータセンタにおける急速なサーバ数増加をもたらす。
- データセンタへの信頼度要求が社会全体で高まると、空調設備の冗長化がデータセンタのエネルギー効率の低下をもたらす。

- データセンタは低炭素化社会における大きな課題となりうる。産官学が一体となってこの技術的課題に着実に取り組む必要がある。

## 20 次に取り組むべきことへの期待 (1)

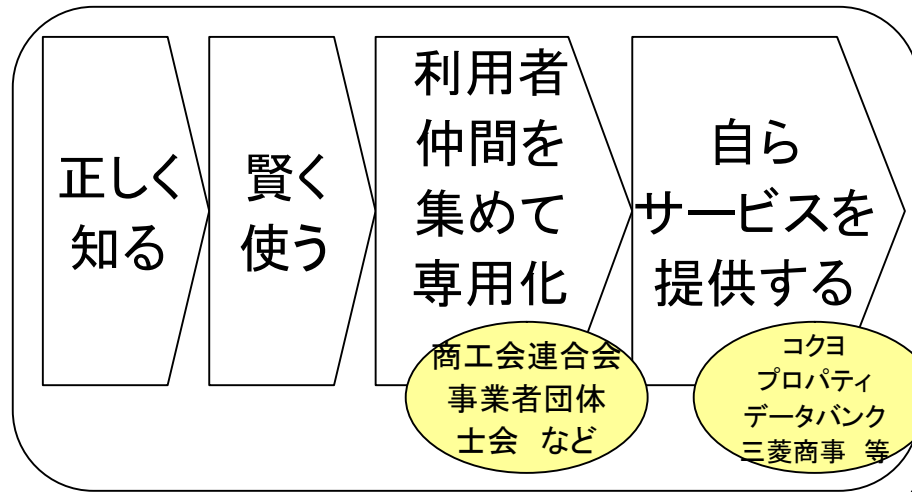
利用者、サービス提供事業者、行政のそれぞれへの期待を以下に示す。

<p>利用者への期待</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• サービスを見出し、的確に選択する手段・体制の確立</li> <li>• 必要な知識を持ち、賢い使い方をする利用者の広がり</li> <li>• 自社ノウハウを活かしたASP・SaaS事業への参入</li> </ul>
<p>サービス提供事業者への期待</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 事業の加速化、安全保障の確保、費用圧縮</li> <li>• 新市場創出、ビジネスモデルの進化、新技術の採用</li> <li>• 社会・業界特化型サービスの展開</li> <li>• サービス連携の促進</li> <li>• 安全・安心の確保</li> <li>• コスト削減効果の定量化</li> <li>• 米国からの攻勢に負けない国際競争力の育成</li> </ul>
<p>行政への期待</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 公共セクターでの利用促進</li> <li>• 資金援助、税制優遇、規制緩和等による市場活性化</li> <li>• ユーザ向け/事業者向けガイドライン策定</li> <li>• ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度の認知向上と加速化</li> <li>• データセンタの低炭素化技術開発への産官学一体となった取り組みの推進</li> </ul>

## 20 次に取り組むべきことへの期待 (2)

前ページの期待が実現していくことにより、各ステークホルダーにおいて、以下のような望ましい環境整備が促進される。

### 【①ASP・SaaSを賢く使いこなす利用者】



### 【③行政による本格的な後押し】

- ASP・SaaSの普及促進に関する報告書
- ASP・SaaS普及促進協議会の設立(H19.4.27)
- 経済財政改革の基本方針2007～「美しい国」へのシナリオ～の中で、ASP・SaaSが政策として取上げられた(閣議決定 H19.6.19)
- 総務大臣より「ICT生産性加速プログラム」の公表(総務大臣 H19.6.20)
- ASP・SaaS普及促進協議会の開催(H19.6.15)
- ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針の策定と事業者認定制度の検討
- 「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」の策定(H20.1.30)
- 「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」の策定

### 【②6つの成功要因を備えた事業者の広まり】

1. 新しいサービスモデル or サービスを創出し、既存サービスと明確に差別化できる
2. Only one or 著しい優位性を持った技術を提供できる
3. ユーザ支援、維持管理、品質保証で高い顧客価値を生み出している
4. PaaSなどの基盤環境を積極的に活用できている
5. コスト競争力(費用対効果)が明確に優れている
6. 先行優位、ブランド優位、業界標準準拠、強力な連携先、強力な販売チャネル、顧客基盤保有等の成功促進要因を持つ



## IV. ASP・SaaSの普及促進の取り組み

1. 国、総務省の普及促進活動
2. ASP・SaaS普及促進協議会(2007年度)
3. ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度
4. ASP・SaaS普及促進協議会(2008年度)
5. 地方公共団体向けASP・SaaSガイドライン作成
6. ASP・SaaSデータセンター 促進協議会

注: P50~P84は省略しています

## V. ASPICの活動内容

1. ASPICの活動内容
2. 市場拡大研究会
3. ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード2009
4. ASP・SaaS・イノベーション・シンポジウム (ASIS2008、2009)
5. アライアンスミーティング
6. シーズンミーティング等
7. 国際アライアンス (日韓ASPミーティング)
8. 研究会 (ASP・SaaS構築ガイドセミナー)
9. ASP・SaaSソリューションガイド2008/2009 (ASP総覧の続編) の出版
10. ASP・SaaS白書2009/2010の出版

## V. 1 ASPICの活動内容

### ASPIC活動の4本柱

1. ASP・SaaSの普及啓発と市場創造
2. ASP・SaaS普及促進協議会の推進
3. ASP・SaaS情報開示認定制度の推進
4. ASP・SaaSデータセンター促進協議会の設立と推進

## V.1 ASPICの活動内容(1)

### 1. ASP・SaaSの普及啓発と市場創造

#### (1) 情報提供・公開・共有

- ・ASP・SaaSの情報提供
- ・シーズンミーティング(年2~3回)
- ・ASP・SaaS白書、ASP・SaaSソリューションガイド(総覧)の出版
- ・電子自治体アウトソーシング実践の手引きの出版
- ・ASP・SaaS構築ガイド・セミナー開催

#### (2) 市場拡大、ビジネス支援

- ・分野毎の市場拡大研究会(マーケティング、建設・不動産、医療・福祉、教育)
- ・アライアンスミーティング(ASP・SaaS事業者の連携支援)
- ・ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード(優れたASP・SaaS/データセンターの表彰)
- ・インターネットデータセンター及びプラットフォーム研究会の開催
- ・ASP・SaaSイノベーション・シンポジウムの開催(ASIS)

#### (3) コンサルティング等の受託 (中央官庁、外郭団体、地方公共団体から)

- ・公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン(総務省 2003.3)
- ・民間分野・公共分野におけるASPサービスの利用実態調査(マルチメディア振興センター 2005.3)
- ・ASP・SaaSの普及促進策に関する調査研究(総務省 2007.4)
- ・新たなICTサービス(ASP・SaaS等)への情報セキュリティ対策に関する調査研究(総務省 2008.3)
- ・ASP・SaaSの事業者実態調査(マルチメディア振興センター 2008.3)
- ・地方公共団体におけるASP・SaaSサービス利用に関する調査研究(総務省 2009.2)
- ・その他:千葉、宮崎、大阪、沖縄、新潟等の地方公共団体の調査業務

## V. 1 ASPICの活動内容(2)

### 2. ASP・SaaS普及促進協議会の推進

#### (1) 平成19年、総務省と合同で「ASP・SaaS普及促進協議会」を設立

「ASP・SaaSの普及促進策に関する報告書と『ASP・SaaS普及促進協議会』設立について」が総務省より公表された。(H19.4.27)

#### (2) 平成19年度に実施した4つの委員会活動

##### ①安全・信頼性委員会

ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針、及び認定制度の導入を検討した。

「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示指針」が総務省より公表された。(H19.11.27)

##### ②ASP連携委員会

ASP・SaaSの相互利用促進のためのインタフェースの公開、役割分担の明確化等を検討した。

##### ③企業ディレクトリ委員会

ネットワークを利用する企業について公開情報を基にしたディレクトリの構築を検討した。

##### ④国際連携委員会

ASP・SaaSについて先行する日本のノウハウを活かしたアジア等諸外国との連携方策を検討した。

#### (3) 平成20年度に実施した3つの委員会活動

##### ①社会サービス展開委員会

社会サービス分野へのASP・SaaSモデルの展開と課題を整理した。

##### ②医療・福祉情報サービス展開委員会

医療情報を取り扱うASP・SaaS事業者の安全管理と情報開示に関するガイドラインについて検討した。

「ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン」の意見募集が総務省より公表された。(H21.5.19)

##### ③安全・信頼性委員会

データセンターの要件、およびASP・SaaS認定制度の改善方策について検討した。

『データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針』及び『ASP・SaaSデータセンター促進協議会』の設立について」が総務省より公表された。(H21.2.26)

## V. 1 ASPICの活動内容(3)

### 3. ASP・SaaS情報開示認定制度の推進

- ① 平成19年度の安全信頼性委員会で認定制度の検討が行われ、平成20年4月から「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」について、(財)マルチメディア振興センター(FMMC)が認定機関となり運用開始された。  
現在71サービス(53事業者)の認定が行われ、FMMCのホームページからサービス内容等の情報開示が行われている。
- ② ASPICはFMMCに協力し、認定審査等に伴う事務を行うと共に、ASP・SaaS事業者に対して普及セミナーを行う等「情報開示認定制度」の推進を行っている。

### 4. ASP・SaaS データセンター促進協議会【設立と推進】

平成21年2月26日、ASP・SaaS データセンター促進協議会をASPIC内に設立した。  
その主な背景は以下の通りである。

#### ①ASP・SaaS市場の拡大

日本においてASP・SaaS市場は着実に成長を続けている。ASPICでは、データセンターを含めたASP・SaaS関連市場規模は、2012年度に2兆円に達するものと予想している。

#### ②ASP・SaaSの安全・信頼性への認識の高まり

ASP・SaaSが情報インフラとして定着しつつあり、これまで推進してきたASP・SaaSサービスの安全・信頼性への認識が一層高まっている。

#### ③データセンターの安全・信頼性への認識の高まり

- (i) データセンターの利用ガイド(評価、選択、運用等)の必要性
- (ii) セキュリティ・ディザスタリカバリの重要性
- (iii) データセンターの技術面、管理運用面の質的向上の必要性
- (iv) データセンターの認定制度への期待
- (v) データセンターの環境対応(省エネ等)への期待

#### ④クラウドコンピューティングの出現

- (i) クラウドコンピューティングによる多様な利用形態の出現
- (ii) クラウドコンピューティングの利用ガイドの必要性
- (iii) クラウドコンピューティングに伴うグローバル化への対応
- (iv) 安全でかつ信頼できるクラウドコンピューティングの期待

#### ⑤ネットワーク環境の変化

- (i) 次世代ネットワークへの対応
- (ii) 国際競争力向上への期待

### 4. ASP・SaaS データセンター促進協議会【実施内容】

#### (1) ASP・SaaSデータセンターの安全・信頼性の向上【データセンター情報開示委員会】

- ① データセンター情報開示認定制度を検討し、今年度から認定制度の運用開始を行うことを検討する。
- ② 下記テーマについて、上半期に論点整理し、下半期に向けて具体的検討を行う。
  - ・CO2削減等の環境指標の動向等に関する調査及び対応指針の論点整理
  - ・データセンター利用ガイドの論点整理および作成検討

#### (2) クラウドコンピューティングの安全・信頼性の確保及びネットワーク環境変化を踏まえた

##### 新たな国際展開戦略【クラウドコンピューティング・国際戦略委員会】

- ① 運営方針「活動内容」の「クラウドコンピューティングの安全・信頼性の確保」及び「ネットワーク環境変化を踏まえた新たな国際展開戦略」について、本委員会で検討する。
- ② 上半期はセミナーを中心に、クラウド・コンピューティングに関する利用動向、構築モデルに関する動向把握、問題把握の上、論点整理を行う。
- ③ 下期から具体的な内容を発展させ、論点整理及び調査報告を行う。
- ④ 具体的テーマについては、下記テーマを参考に委員会の中で議論・検討する。

##### 【クラウドコンピューティングの安全・信頼性の確保】

- ・セミナー実施
- ・クラウドコンピューティングの動向と将来展望の調査
- ・クラウドコンピューティング上でのサービス構築モデルの検討
- ・クラウドコンピューティング構築技術の調査及び論点整理

##### 【ネットワーク環境変化を踏まえた新たな国際展開戦略】

- ・次世代ネットワークへの対応の調査
- ・カントリーリスクの現状調査及び論点整理
- ・国際競争力向上のための論点整理



## VI. ASP・SaaSの今後の展望

- (1) ASP・SaaSの普及促進
- (2) ソフトウェア業界
- (3) 標準化
- (4) ITイノベーション産業
- (5) 社会情報システムへの展望

## (1) ASP・SaaSの普及促進

- ① ASP・SaaSユーザが必要なサービスを安心して利用できる健全な市場の展開を図ることが重要である。
- ② ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」の推進を通し、健全なASP・SaaS市場の展開に努め、ユーザの利用拡大を図っていくことが望まれる。
- ③ 分野別、業種別にASP・SaaS市場拡大のため、利用上の問題、障壁等について整理し、その対策を検討することが必要である。

## (2) ソフトウェア業界

- ① 中小のソフトウェアベンダにとって、これまでは大手SI事業者からの請負業務が主体であったが、自社のコアコンピタンス業務を基にASP・SaaS事業を行うことで、自らの新たな事業を大きく展開できるビジネスチャンスが出てきた。
  - ～プラットフォームの利用、他の事業者とのビジネス連携
  - 新たな企業価値を作り出す
- ② 同様に従来のIT利用企業が自らのコアコンピタンスを生かしてASP・SaaS事業で大きく成長できるチャンスが出てきた。
- ③ 大手ベンダにおいては、データセンタ、プラットフォームを提供し、多くのASP・SaaS事業者と連携すべくパートナー戦略が進行している。

### (3) 標準化

- ① 各種のASP・SaaSの連携、マッシュアップによりユーザのニーズに適したサービス提供が進展していく中で、ASP・SaaSに関わるアプリケーション間、アプリケーションとプラットフォーム間、及びプラットフォーム間の3つの視点からの連携が進むものと考えられる。  
これらのASP・SaaSの連携について、連携インタフェースに関する各種要件の標準化等の施策についても考えていく必要がある。
  
- ② ASP・SaaSを実現するために、「公共ITのアウトソーシングのガイドライン」(総務省、2003年3月)、「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る 情報開示指針」(総務省)、「ASP・SaaSのための 情報セキュリティ対策 ガイドライン」(総務省)、「SaaS向けSLAガイドライン」(経済産業省)などが国によりガイドラインとして策定されてきた。  
ASP・SaaSに関する設計、構築、サービス提供などについて、これらを参照しASP・SaaSのサービスを実現することが期待されている。  
[http://www.soumu.go.jp/denshijiti/pdf/060213\\_03.pdf](http://www.soumu.go.jp/denshijiti/pdf/060213_03.pdf)

## (4) ITイノベーション産業

経済同友会では、30年後を見通し、ITをプラットフォームとして戦略的にすることで新たな価値創造を行うイノベーション企業群について、21世紀の成長産業であるITイノベーション産業と位置付けている。

ASP・SaaSはこのITイノベーション産業を創造するための重要なビジネスモデルと期待されている。

## (5) 社会情報システムへの展望

ITシステムが社会、企業活動の重要なインフラになっていることは、まぎれもない事実である。

社会情報システムを実現するツールがまさにASP・SaaSモデルであり、きたるべきユビキタスネットワーク社会においてASP・SaaS は社会インフラを支える重要なビジネスモデルといえる。

注： P123～P130は省略しています

ASPICは、ASP・SaaS市場の展開を積極的に推進しています。  
皆様のご活躍の場として、ASPICをご利用ください。  
まだ会員でない方は是非ご入会をお願い致します。  
ASPICは皆様のお役に立てるよう、一層努力してまいります。

ASPIC事務局： TEL 03(6662)6591

メール [office@aspicjapan.org](mailto:office@aspicjapan.org)